

# 参 考



## 1 予算と収支フレームとの比較

令和2年度予算と、平成30年3月に公表した収支フレームとの比較は、次の表のとおりです。

この表では、比較増減をより明らかにするために、過去の減債基金借入金及び返還金を除いた実質的な増減を示しています。

### 【歳入・歳出・収支額の比較（一般財源ベース）】

(単位：億円)

	令和2年度 収支フレーム A	令和2年度 予 算 B	増 ▲ 減 B-A
市税等	4,062	4,094	32
普通交付税・臨時財政対策債	0	0	0
退職手当債	10	0	▲ 10
行政改革推進債	70	70	0
その他	108	107	▲ 1
<b>歳入計 a</b>	<b>4,250</b>	<b>4,271</b>	<b>21</b>
投資的経費	299	279	▲ 20
一部の社会保障関連経費	1,022	1,030	8
公債費	710	687	▲ 23
管理的経費・政策的経費	2,309	2,395	86
<b>歳出計 b</b>	<b>4,340</b>	<b>4,391</b>	<b>51</b>
<b>収 支 c=a-b</b>	<b>▲ 90</b>	<b>▲ 120</b>	<b>▲ 30</b>

#### 【収支】

歳入は全体として増となっているものの、社会経済状況の変化に的確に対応するため歳出が増となったことから、収支不足額は30億円拡大しています。

#### 【歳入】

納税者数の増に伴う個人市民税の増などにより、歳入全体として21億円の増となっていますが、ふるさと納税に係る市税の減収は、収支フレームの見込みよりも22億円拡大(41億円→63億円)しており、その影響は今後も続くものと見込まれます。

#### 【歳出】

本庁舎等建替えの工期変更により「投資的経費」が、利子の減により「公債費」が減となったものの、会計年度任用職員制度の影響、児童生徒数増加による教員の増、児童虐待防止に向けた児童相談所執行体制の強化などによる人件費の増や台風被害への対応などにより「管理・政策的経費」が増となったことから、歳出全体としては51億円の増となっています。

## 2 予算編成でのさまざまな取組

### 台風被害を踏まえた取組

令和元年台風第 15 号及び第 19 号は、東日本を中心に甚大な被害をもたらし、本市においても、浸水などの被害が生じ、現在も市民生活に様々な影響を及ぼしています。

本市では、令和元年度においては補正予算等を活用し、道路・河川施設等の復旧、災害支援金の給付などに取り組みました。令和2年度においても、復旧・復興や被災者支援に取り組むほか、地域防災力向上などの取組を進めます。

#### ○台風被害を踏まえた令和元年度の取組 約93.5億円(※)

- ・多摩川緑地の復旧、堆積土砂の撤去処分等
- ・台風第 19 号災害支援金の給付
- ・災害救助法に基づく被災した住宅の応急修理
- ・中小企業や小規模企業の復旧支援 など

(※) 令和元年度の台風被害対応関係の補正予算・予備費・流用による予算措置(見込)の合計額

#### ○台風被害を踏まえた令和2年度の取組 約81.9億円

##### <被災者支援の取組>

- ・被災家屋等の解体撤去、費用償還等 約 19.0 億円
- ・中小企業災害対策特別資金に係る利子補給 約 0.4 億円
- ・災害廃棄物の廃棄方法等の広報 約 0.1 億円 など

##### <台風の被害を受けた施設の復旧・復興等>

- ・羽田連絡道路整備に必要な堆積土砂の浚渫等 約 30.0 億円
- ・多摩川緑地の復旧 約 12.6 億円
- ・市民ミュージアムの収蔵品の修復等 約 6.0 億円 など

##### <地域防災力向上や災害対策本部機能の強化>

- ・避難所や区災害対策本部の資器材充実 約 0.2 億円
- ・実践的な区本部訓練の実施等 約 0.1 億円 など

#### ○地域のつながりの強化 約0.3億円

この度の災害の対応においては、地域の支え合いや日頃から顔の見える関係の大切さが再認識されました。令和2年度予算においても、自助・共助(互助)の取組を進め、「地域力」を高めるための取組を進めてまいります。

- ・消防団員の報酬引き上げ・貸与装備品の充実等 約 0.2 億円
- ・町内会・自治会の加入促進の充実 約 0.1 億円

引き続き被災した公共施設等の復旧を進め、被災された方々を支えるとともに、災害に強いまちづくりの更なる実現に向け、今回の災害への対応を検証し、次の災害への備えに着実に反映します。

## 社会保障・税一体改革に係る本市の取組

### ○社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、平成 26 年 4 月から消費税率の 8 % への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。また、令和元年 10 月からは消費税率が 10% に引上げられました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の 4 分野に使うこととされています。

### ○消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の令和 2 年度予算における増収額は約 174 億円(注 1)で、この財源を効果的に活用し、子育て支援等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する令和 2 年度事業の本市負担分の総額は、約 1,035 億円(注 2)です。

医 療 約 509 億円	介 護 約 161 億円	子 育 て 約 365 億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療 などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業 などの市負担分	子ども・子育て支援新制度、幼児教育・保育の無償化関係経費 などの市負担分

### 「社会保障の充実」の主な取組

#### 令和 2 年度の取組 約 36.1 億円

\* 【】 ( ) 内は事業費総額ではなく、国庫補助金を除いた本市負担分

#### ◆子育て支援の充実◆ 【約 30.1 億円】

○保育の受入枠の拡大など (約 27.5 億円)

- ・認可保育所数 373 か所 29,000 人 → 395 か所 30,460 人
- ・保育所職員の処遇改善
- ・幼児教育・保育の無償化の実施

○令和 3 年度に向けた保育所の整備 (約 2.6 億円)

#### ◆介護事業の充実◆ 【約 6 億円】

○地域包括ケアシステムの構築 (約 3.5 億円)

○介護保険料の低所得者軽減対応 (約 2.5 億円)

#### 令和元年度の取組 約 16.2 億円 (単年度整備費を含む)

◆認可保育所の受入枠の拡大など

◆地域包括ケアシステムの構築

#### 平成 30 年度の取組 約 29.4 億円 (単年度整備費を含む)

(注 1) 地方消費税交付金の試算額です。

(注 2) 本市負担分の総額は、精査の結果変動する可能性があります。

# ふるさとと納税に係る取組

ふるさとと納税とは 納税されている方が、応援したい自治体に寄附することにより、寄附額のうち一定額が個人住民税等から控除される制度です。

## 1 ふるさとと納税の現状

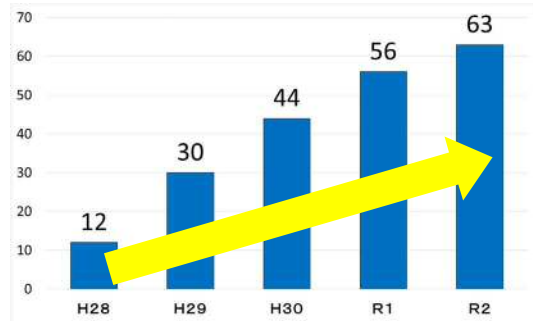
### (1) 市税の流出について

・令和2年度は、**63億円**を見込んでいます。本市は普通交付税の不交付団体であるため、減収額の75%を国が補填する交付団体の他都市よりも影響が深刻です。

・高所得者ほど節税効果が高くなるふるさとと納税の課題について、本市は国に対し特例控除額に定額の上限を設ける等の制度の見直しを行うよう要請しています。

・市民アンケートでふるさとと納税により本市の減収額が巨額であるということをも市民の約6割が知らないという実態を踏まえ、令和元年11月にJR南武線の車内を始め市内各所に、市税流出の状況をお知らせする広報を行いました。

ふるさとと納税による市税の減収額 (単位: 億円)



(H28～H30は決算額、R1・R2は見込額)



広報ポスター

### (2) 寄附の受入れについて

・ふるさとやお世話になった自治体に感謝の気持ちを伝える等の本制度の趣旨については、本市も一定の理解をしていますが、これによる市税流出額はもはや看過できない状況となっています。

・このようなことから、本市への寄附額の増を図るため、令和元年8月からクレジットカード納付の導入、同年10月から民間ポータルサイトで返礼品を活用した寄附の受付を開始しました。

寄附の受入れ実績

(単位: 件、百万円)

川崎市 ふるさと納税

	H28	H29	H30	R1
寄附受納件数	145	179	287	1,459
寄附受納額	20	52	204	364

(R1は12月末現在)

## 2 寄附受入れに向けた令和2年度の取組

返礼品の拡充に加え、寄附の用途が明確で事業の成果が実感できるクラウド型の寄附メニュー等を導入し、多くの方からの寄附を募る取組を推進します。

予算額 98,709 千円

寄附受納見込額 299,137 千円

## 「コスト削減奨励制度」及び「市有財産有効活用」の積極的な推進

予算における3D改革（「だれもが」「どこでも」「できることから」）の推進

- 令和元年度予算執行及び令和2年度予算編成に際しては、全庁を挙げた「3D改革」の取組により、歳入確保や歳出削減に努めた結果、9億円を超える財政効果を得ることができました。

（単位：千円）

	件数	効果額
<b>コスト削減奨励制度</b>	<b>33</b>	<b>31,181</b>
<b>市有財産有効活用</b>	<b>647</b>	<b>907,847</b>
貸付事業	495	686,292
広告事業	152	221,555
<b>財政効果の合計</b>	<b>680</b>	<b>939,028</b>

### 【取組の一例】

#### 【コスト削減奨励制度】

浮島排水処理施設における排水の水質変化に伴い、添加する薬剤の種類・添加量を見直し、水質計測器類の導入により水質監視をさらに強化するとともに、浮島埋立処分地の周辺整備を行うなど東京湾の環境保全に取り組みます。

#### 【貸付事業】

川崎病院の駐車場は平成31年4月から利便性の向上や効率的な運営を図るため、民間事業者へ貸付けしており、令和2年度は年間60,720千円の貸付料を確保します。

#### 【広告事業】

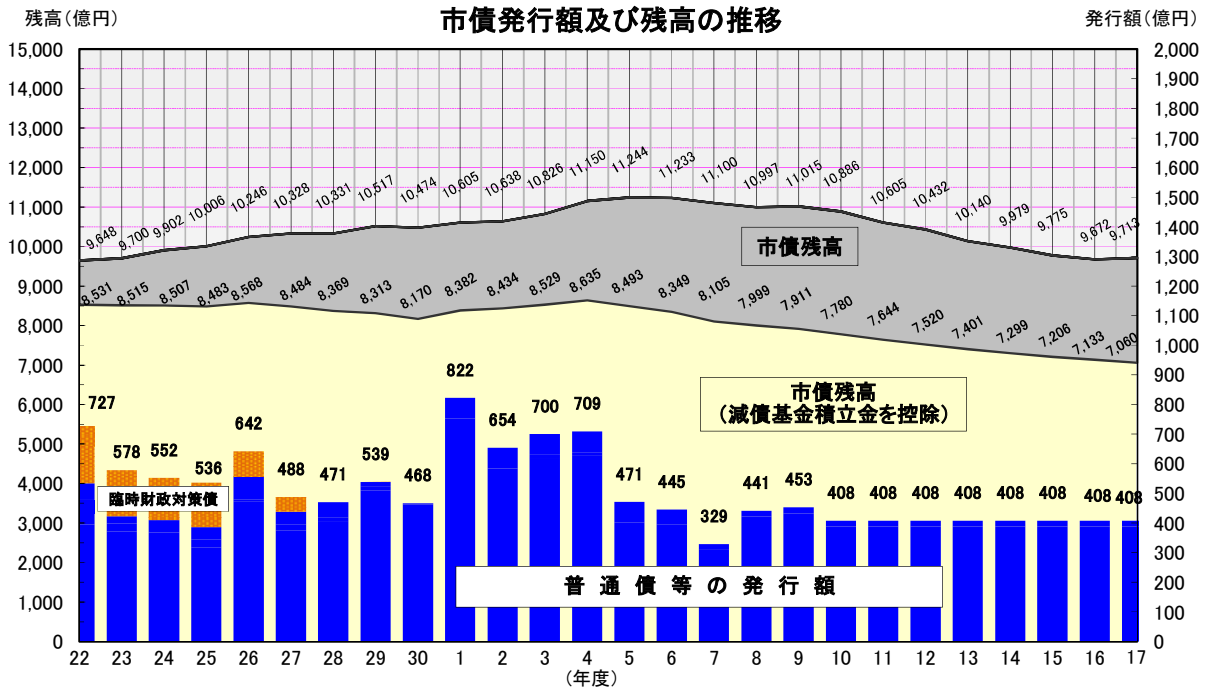
川崎駅東口駅前広場において、令和元年9月から広告塔の設置を進めており、令和2年度は年間23,100千円の収入を見込んでいます。

### 3 市債残高等の将来推計

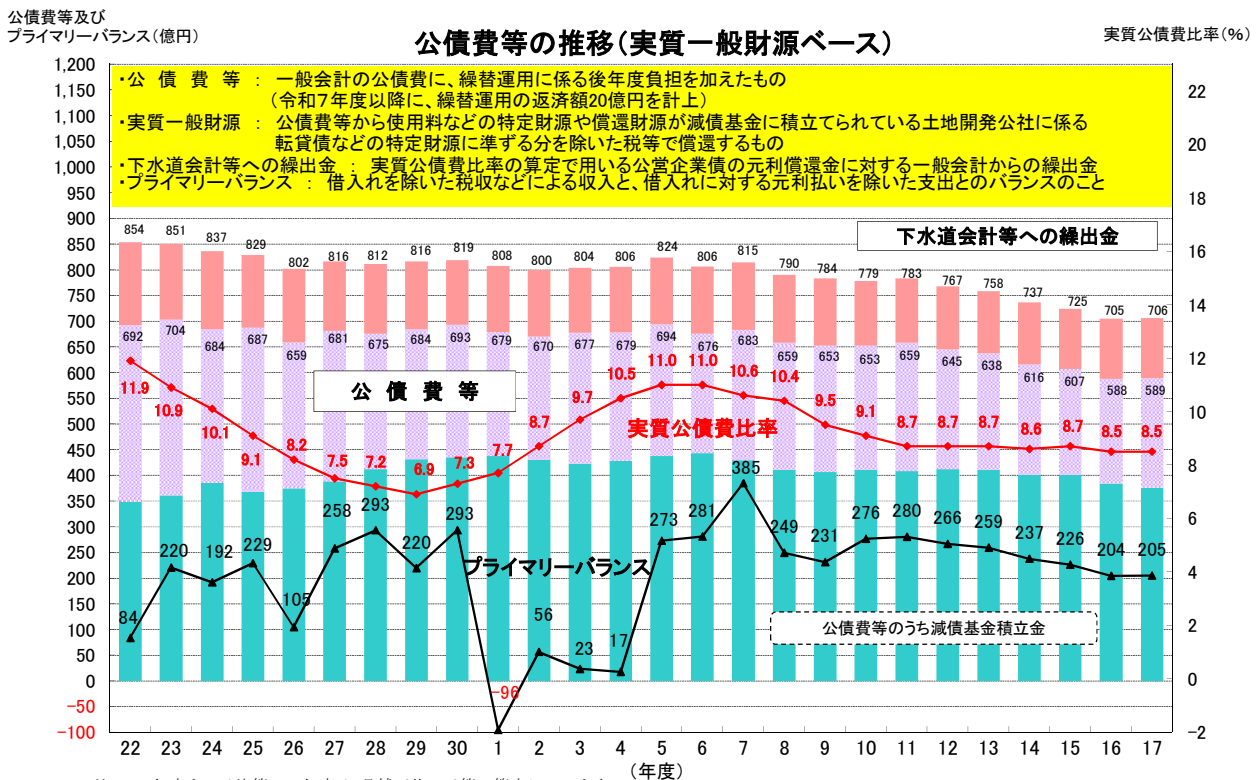
市債発行による将来負担を明確にするために、今後15年間の市債残高等の推計を算定しました。令和3年度以降の市債発行額は「収支フレーム」を基本に収支変動要因を加えて一定の条件のもとで試算しました。

その結果、市債残高は令和5年度をピークに減少することが見込まれます。また、減債基金積立金を控除した実質的な市債残高については、令和4年度をピークに減少することが見込まれます。

今後ともプライマリーバランスなどの各種財政指標に留意するとともに、減債基金への確実な積立て等により将来負担に留意した計画的な財政運営を進めてまいります。



注 H30年度までの発行額は決算、R1年度は3月補正後の予算で算定しています。



注 H30年度までは決算、R1年度は3月補正後の予算で算定しています。



## 4 財政運営上の基準とする指標との比較

財政健全化に向けた取組を推進するためには、あらゆる財政指標等を参考として、財政状況を適確に把握する必要があります。本市では、財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考としていきますが、各指標の基準及び令和2年度予算における状況は次の表のとおりです。

財政指標		本市で目安としている基準等	令和2年度当初予算における状況	令和元年度当初予算における状況	(参考)平成30年度決算における状況
会計の収支状況を把握するための指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の弾力性確保のための指標	経常収支比率	97%以下	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	99.8%
	市税収入に対する義務的経費の割合	100%以下	119.6%	115.3%	114.6%
将来負担の縮減を図るための指標	プライマリーバランス *3	中長期的に安定的な黒字の確保	56億円の黒字	180億円の黒字	293億円の黒字
	市民一人当たり市債残高 *4	指定都市平均以下	551,811円	549,860円	541,528円 (指定都市平均は656,265円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	8.7%	8.0%	7.3%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	120.4%
	将来負担返済年数	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	17.4
企業会計等の経営の健全化を推進するための指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	95億円	104億円	101億円 (前年度は116億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じないこと	5事業のうち1事業(自動車運送事業会計0.03%)※1	資金不足は生じていない	資金不足は生じていない
	負債比率 *6	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	44.3% (前年度は44.7%)

注 ※1は、国が定める経営健全化基準は20%である。

\*1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

\*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

\*3は、一般会計ベース。

\*4は、普通会計ベース。人口は、令和2年度は令和2年1月1日現在の推計人口、令和元年度は平成31年1月1日現在の推計人口、平成30年度は平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口

\*5は、令和2年度は平成30～令和2年度の平均、令和元年度は平成29～令和元年度の平均、平成30年度は平成28～30年度の平均

\*6は、「統一的な基準」による算定を行っている。

## 5 戦略的な資産マネジメント

今後の施設の老朽化や、施設を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、「かわさき資産マネジメントカルテ（資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針）」に基づく全庁的な資産マネジメントの取組を推進しています。

令和2年度は、第3期取組期間の実施方針及び個別施設計画を策定するとともに、第3期に実施する施設の多目的化・複合化や、これまで実施してきた施設の長寿命化の取組、財産の有効活用などを推進します。

また、自治体経営の視点からすべての公共施設を総括的に把握するとともに、公共施設の整備、管理及び利活用に関する施策の企画及び総合調整を行うための組織を整備します。



### 戦略1 施設の長寿命化

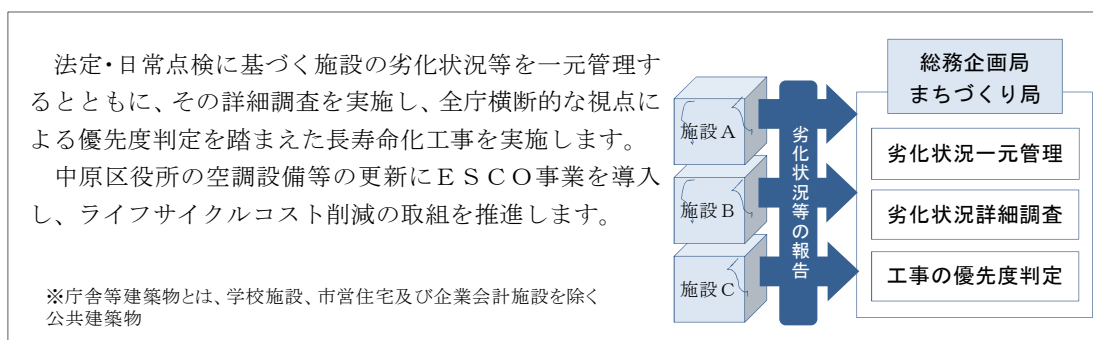
予算額

43,992,500 千円

施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全性を確保するとともに、施設を構成する部位等の劣化を予測し、機能停止などを未然に防ぐ予防保全を行うことによる施設の長寿命化を推進し、財政負担の縮減・平準化を図ります。

#### ◆令和2年度予算額の主な内訳

- ・庁舎等建築物の長寿命化の推進（総務企画局・まちづくり局・施設等所管局）3,095,128 千円



- ・市営住宅の長寿命化の推進（まちづくり局） 4,234,170 千円

第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画に基づき、外壁改修・屋上防水等の計画修繕を引き続き実施するとともに、高山住宅ほか7住宅17棟において、設備配管の更新など総合的な長寿命化改善を実施します。

- ・学校施設の効果的な整備の推進（教育委員会事務局） 1,858,405 千円  
 （令和元年度補正予算対応 10,116,182 千円）

「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備を実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

築年数	建物	設計	設計及び工事	工事
31年以上	校舎	8校	4校	10校
	体育館	5校	1校	3校
21年以上	校舎	—	—	1校
	体育館	—	—	—



再生整備実施：渡田中学校

- ・適切な道路維持補修の推進（建設緑政局） 4,171,020 千円  
 道路維持修繕計画に基づく施設の特性に応じた維持管理の実施  
 （エスカレーター・エレベーターの老朽化対策と計画的な更新の推進含む）
- ・水道・工業用水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局） 10,899,049 千円  
 老朽配水管などの計画的な更新等の実施
- ・下水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局） 7,129,642 千円  
 老朽管などの再整備等の実施



## 戦略2 資産保有の最適化

予算額

12,782,265 千円

稼働状況等の使用価値と土地価格等の市場価値といった施設個別の観点や、行政ニーズの分布や利便性等を勘案した施設配置等の広域的な観点からの資産保有の最適化を推進します。

### ◆令和2年度予算額の主な内訳

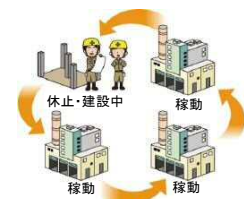
- ・公設保育所の民営化及び整備の推進（こども未来局） 3,497,466 千円

公設公営の保育所について、建替えなどの手法により民営化を引き続き実施します。  
また、今後も継続して運営する公設公営保育所については、最適な手法による整備を推進します。

- ・安定的な廃棄物処理体制の構築（環境局） 4,449,802 千円

安定的かつ効率的な廃棄物処理と円滑な建替工事を両立するため、4か所ある処理センターの敷地を有効活用して、1つの処理センターを休止・建設中とし、3つの処理センターを稼働する体制を継続します。

3処理センター体制の安定的な運営に向け、橋処理センターごみ焼却処理施設等の建替計画を推進します。



- ・児童生徒数に対応した教育環境整備の推進（教育委員会事務局） 4,205,268 千円  
良好な教育環境を確保するための学校の新設、校舎の増築等の実施



## 戦略3 財産の有効活用

予算額 39,406千円

財産活用手法・対象の更なる拡大を図ることにより、財政効果のみならず、さまざまな本市施策の推進等に寄与することを踏まえた多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

### ◆令和2年度予算額の主な内訳

- ・庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進（財政局） 6,384 千円  
採算性が見込める駐車場について、民間事業者の活用による適正利用を推進します。
- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業の推進（財政局・施設等所管局） 2,642 千円  
庁舎等の余剰地や余剰床について、民間事業者への貸付け等による歳入確保を図ります。
- ・道路・河川事業予定地及び事業残地等の有効活用（財政局・建設緑政局） 21,913 千円  
整備事業後の残地等について、土地の状況等を勘案し、売却等による有効活用を行います。

◇令和2年度に見込まれる歳入額 907,847 千円

(内訳)

一般・特別会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 249,001 千円
- ・広告事業による使用料等 136,804 千円

企業会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 437,291 千円
- ・広告事業による使用料等 84,751 千円



川崎駅東口駅前広場への広告塔設置



動物愛護センター諸室ネーミングライツ

## 6 予算編成の過程

予算編成過程の透明性を向上するために、令和2年度一般会計における予算見積額及び当初予算額を款項別に比較し、見積額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、見積額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。

令和2年度予算款項別見積額等一覧表(一般会計)

	令和元年度 当初予算額 A	令和2年度 見積額 B	対前年度予算額		令和2年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
<b>1 議会費</b>	<b>1,674,387</b>	<b>1,725,527</b>	<b>51,140</b>	<b>3.1%</b>	<b>1,687,885</b>	<b>-37,642</b>	<b>-2.2%</b>
<b>2 総務費</b>	<b>49,640,256</b>	<b>54,223,068</b>	<b>4,582,812</b>	<b>9.2%</b>	<b>53,461,824</b>	<b>-761,244</b>	<b>-1.4%</b>
職員管理費	31,691,670	31,901,273	209,603	0.7%	32,012,915	111,642	0.3%
総務管理費	7,748,223	10,603,683	2,855,460	36.9%	10,417,280	-186,403	-1.8%
危機管理費	1,825,388	1,607,712	-217,676	-11.9%	1,368,307	-239,405	-14.9%
臨海部国際戦略費	1,046,468	1,772,937	726,469	35.1%	1,439,810	-333,127	-18.8%
徴税費	5,804,944	6,604,783	799,839	13.8%	6,531,143	-73,640	-1.1%
選挙費	1,013,815	328,407	-685,408	-67.6%	286,796	-41,611	-12.7%
統計調査費	203,689	1,116,663	912,974	448.2%	1,117,634	971	0.1%
人事委員会費	142,272	121,977	-20,295	-14.3%	122,085	108	0.1%
監査費	163,787	165,633	1,846	1.1%	165,854	221	0.1%
<b>3 市民文化費</b>	<b>7,618,967</b>	<b>10,226,345</b>	<b>2,607,378</b>	<b>34.2%</b>	<b>9,729,094</b>	<b>-497,251</b>	<b>-4.9%</b>
<b>4 こども未来費</b>	<b>121,211,544</b>	<b>129,043,799</b>	<b>7,832,255</b>	<b>6.5%</b>	<b>126,782,499</b>	<b>-2,261,300</b>	<b>-1.8%</b>
こども青少年費	47,343,569	48,050,487	706,918	1.5%	47,556,258	-494,229	-1.0%
こども支援費	73,867,975	80,993,312	7,125,337	9.6%	79,226,241	-1,767,071	-2.2%
<b>5 健康福祉費</b>	<b>147,026,832</b>	<b>155,825,721</b>	<b>8,798,889</b>	<b>6.0%</b>	<b>154,130,048</b>	<b>-1,695,673</b>	<b>-1.1%</b>
健康福祉費	9,450,343	9,207,286	-243,057	-2.6%	9,127,278	-80,008	-0.9%
社会福祉費	707,820	730,210	22,390	3.2%	730,210	0	0.0%
生活保護費	60,061,189	58,881,848	-1,179,341	-2.0%	58,878,775	-3,073	0.0%
老人福祉費	17,037,721	18,601,900	1,564,179	9.2%	18,312,884	-289,016	-1.6%
障害者福祉費	44,862,344	47,796,188	2,933,844	6.5%	47,285,797	-510,391	-1.1%
国民年金費	301,188	280,863	-20,325	-6.7%	283,560	2,697	1.0%
公衆衛生費	9,848,324	11,226,549	1,378,225	14.0%	10,674,693	-551,856	-4.9%
公害保健費	2,027,175	2,017,517	-9,658	-0.5%	2,016,370	-1,147	-0.1%
保健衛生施設費	885,350	959,898	74,548	8.4%	928,051	-31,847	-3.3%
保健所費	50,366	49,886	-480	-1.0%	48,982	-904	-1.8%
看護短期大学費	515,484	549,464	33,980	6.6%	536,106	-13,358	-2.4%
施設整備費	1,279,528	5,524,112	4,244,584	331.7%	5,307,342	-216,770	-3.9%
<b>6 環境費</b>	<b>19,316,533</b>	<b>25,664,332</b>	<b>6,347,799</b>	<b>32.9%</b>	<b>25,050,583</b>	<b>-613,749</b>	<b>-2.4%</b>
環境管理費	1,666,295	1,768,993	102,698	6.2%	1,699,426	-69,567	-3.9%
公害対策費	898,300	845,833	-52,467	-5.8%	855,017	9,184	1.1%
ごみ処理費	13,274,252	15,765,769	2,491,517	18.8%	15,295,205	-470,564	-3.0%
し尿処理費	524,865	567,936	43,071	8.2%	568,204	268	0.0%
施設費	2,952,821	6,715,801	3,762,980	127.4%	6,632,731	-83,070	-1.2%
<b>7 経済労働費</b>	<b>26,346,573</b>	<b>23,081,447</b>	<b>-3,265,126</b>	<b>-12.4%</b>	<b>22,907,573</b>	<b>-173,874</b>	<b>-0.8%</b>
産業経済費	1,015,503	993,680	-21,823	-2.1%	982,978	-10,702	-1.1%
商工業費	2,798,643	915,282	-1,883,361	-67.3%	820,255	-95,027	-10.4%
中小企業支援費	21,897,903	20,451,372	-1,446,531	-6.6%	20,415,741	-35,631	-0.2%
農業費	225,858	251,846	25,988	11.5%	233,676	-18,170	-7.2%
労政費	408,666	469,267	60,601	14.8%	454,923	-14,344	-3.1%

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
議員報酬等	-3,065	( 1,009,895 →	1,006,830 )	議員海外視察旅費	-33,267	( 63,667 →	30,400 )
一般職給与費(除児童手当)	350,480	( 20,062,253 →	20,412,733 )	一般職共済費	-213,616	( 9,940,784 →	9,727,168 )
本庁舎等耐震対策事務室借上等経費	-23,434	( 666,998 →	643,564 )	庁内情報環境整備事業費	-65,366	( 1,728,848 →	1,663,482 )
防災行政無線設備整備事業費	-43,217	( 582,054 →	538,837 )	総合防災情報システム整備事業費	-185,884	( 309,507 →	123,623 )
殿町国際戦略拠点整備事業費	-31,757	( 224,149 →	192,392 )	大師橋駅前地区整備推進事業費	-259,928	( 860,887 →	600,959 )
職員給与費	-37,918	( 2,389,459 →	2,351,541 )	市税システム更改事業費	-15,182	( 962,282 →	947,100 )
職員給与費	835	( 204,094 →	204,929 )	委員会事務経費	-42,430	( 72,292 →	29,862 )
職員給与費	748	( 72,753 →	73,501 )				
職員給与費	226	( 86,445 →	86,671 )	採用試験等実施経費	-101	( 10,088 →	9,987 )
職員給与費	221	( 127,429 →	127,650 )		0	( →	)
新総合自治会館整備事業費	-237,509	( 1,790,353 →	1,552,844 )	東京オリンピック・パラリンピック推進事業費	-170,737	( 513,253 →	342,516 )
職員給与費	87,551	( 2,646,624 →	2,734,175 )	児童手当扶助費	-143,400	( 23,036,130 →	22,892,730 )
職員給与費	-281,384	( 3,148,139 →	2,866,755 )	認定こども園整備事業費補助金	-249,821	( 287,996 →	38,175 )
職員給与費	-32,806	( 6,698,527 →	6,665,721 )	保健所総合システム運用事業費	-43,369	( 65,110 →	21,741 )
	0	( →	)		0	( →	)
職員給与費	-2,796	( 208,688 →	205,892 )	生活保護第三者行為求償推進員事業費	-256	( 2,584 →	2,328 )
職員給与費	22,667	( 108,798 →	131,465 )	後期高齢者医療負担金	-277,777	( 10,195,030 →	9,917,253 )
重度障害者医療費助成事業費	-153,025	( 3,494,704 →	3,341,679 )	障害児入所・通所給付費	-108,230	( 5,637,309 →	5,529,079 )
職員給与費	2,697	( 133,977 →	136,674 )		0	( →	)
ロタウイルス予防接種事業費	-214,164	( 435,073 →	220,909 )	特定医療費	-231,844	( 2,168,102 →	1,936,258 )
公害健康被害補償事業経費	-198	( 48,334 →	48,136 )	成人ぜん息患者医療費助成経費	-505	( 21,184 →	20,679 )
葬祭場運営経費	-31,367	( 589,958 →	558,591 )	共同研究事業費	-115	( 5,706 →	5,591 )
保健所人件費	-391	( 39,769 →	39,378 )	保健所経費	-513	( 8,990 →	8,477 )
職員給与費	-3,910	( 290,818 →	286,908 )	市立看護大学整備事業費	-2,321	( 8,005 →	5,684 )
葬祭場施設整備費	-108,451	( 548,201 →	439,750 )	総合福祉センター等整備費	-43,971	( 127,656 →	83,685 )
職員給与費	-7,420	( 848,165 →	840,745 )	環境配慮技術導入事業費	-35,519	( 183,056 →	147,537 )
職員給与費	10,160	( 376,610 →	386,770 )	環境情報システム運営事業費	-858	( 19,311 →	18,453 )
職員給与費	-186,101	( 4,569,990 →	4,383,889 )	ごみ収集車両整備費	-34,822	( 333,062 →	298,240 )
職員給与費	2,327	( 401,423 →	403,750 )		0	( →	)
廃棄物処理施設整備費	-49,116	( 547,800 →	498,684 )	浮島処理センター基幹的施設整備事業費	-20,575	( 1,900,664 →	1,880,089 )
職員給与費	-9,028	( 794,493 →	785,465 )	消費生活相談事業費	-1,999	( 68,730 →	66,731 )
内陸部操業環境整備事業費	-64,420	( 105,000 →	40,580 )	ナイトタイムエコミー推進事業費	-24,000	( 75,000 →	51,000 )
事業承継・事業継続力強化支援補助金	-20,000	( 25,000 →	5,000 )	産業振興会館施設整備費	-5,760	( 13,595 →	7,835 )
特定生産緑地指定推進事業費	-11,835	( 48,600 →	36,765 )	農業施設整備事業費	-6,860	( 13,720 →	6,860 )
働き方改革推進事業費	-5,000	( 15,000 →	10,000 )	生活文化会館施設整備費	-4,675	( 9,050 →	4,375 )

	令和元年度 当初予算額 A	令和2年度 見積額 B	対前年度予算額		令和2年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
<b>8 建設緑政費</b>	<b>32,964,313</b>	<b>45,451,959</b>	<b>12,487,646</b>	<b>37.9%</b>	<b>44,438,502</b>	<b>-1,013,457</b>	<b>-2.2%</b>
建設緑政管理費	2,750,279	2,797,163	46,884	1.7%	2,763,492	-33,671	-1.2%
道路橋りょう費	10,055,002	11,360,086	1,305,084	13.0%	11,036,454	-323,632	-2.8%
街路事業費	12,475,382	20,186,499	7,711,117	61.8%	19,974,873	-211,626	-1.0%
広域道路費	89,459	86,943	-2,516	-2.8%	81,761	-5,182	-6.0%
河川費	2,658,744	2,973,726	314,982	11.8%	2,878,636	-95,090	-3.2%
緑化費	239,139	254,818	15,679	6.6%	243,867	-10,951	-4.3%
自然保護対策費	850,199	768,470	-81,729	-9.6%	750,166	-18,304	-2.4%
公園費	3,846,109	7,024,254	3,178,145	82.6%	6,709,253	-315,001	-4.5%
<b>9 港湾費</b>	<b>7,693,503</b>	<b>10,587,024</b>	<b>2,893,521</b>	<b>37.6%</b>	<b>10,364,782</b>	<b>-222,242</b>	<b>-2.1%</b>
港湾管理費	3,042,184	3,586,219	544,035	17.9%	3,545,557	-40,662	-1.1%
港湾建設費	4,651,319	7,000,805	2,349,486	50.5%	6,819,225	-181,580	-2.6%
<b>10 まちづくり費</b>	<b>25,438,066</b>	<b>26,437,119</b>	<b>999,053</b>	<b>3.9%</b>	<b>24,514,973</b>	<b>-1,922,146</b>	<b>-7.3%</b>
まちづくり管理費	536,451	466,300	-70,151	-13.1%	468,373	2,073	0.4%
計画費	705,538	743,699	38,161	5.4%	687,128	-56,571	-7.6%
整備事業費	14,062,082	10,755,506	-3,306,576	-23.5%	10,371,553	-383,953	-3.6%
建築管理費	3,859,296	4,010,668	151,372	3.9%	3,978,561	-32,107	-0.8%
住宅費	6,274,699	10,460,946	4,186,247	66.7%	9,009,358	-1,451,588	-13.9%
<b>11 区役所費</b>	<b>14,491,081</b>	<b>17,677,736</b>	<b>3,186,655</b>	<b>22.0%</b>	<b>17,524,926</b>	<b>-152,810</b>	<b>-0.9%</b>
区政振興費	12,212,738	13,629,242	1,416,504	11.6%	13,473,715	-155,527	-1.1%
戸籍住民基本台帳費	2,278,343	4,048,494	1,770,151	77.7%	4,051,211	2,717	0.1%
<b>12 消防費</b>	<b>17,394,868</b>	<b>17,114,414</b>	<b>-280,454</b>	<b>-1.6%</b>	<b>17,147,744</b>	<b>33,330</b>	<b>0.2%</b>
<b>13 教育費</b>	<b>110,117,933</b>	<b>118,514,929</b>	<b>8,396,996</b>	<b>7.6%</b>	<b>101,194,431</b>	<b>-17,320,498</b>	<b>-14.6%</b>
教育総務費	35,335,214	37,646,185	2,310,971	6.5%	35,899,882	-1,746,303	-4.6%
小学校費	26,349,033	26,875,147	526,114	2.0%	26,703,156	-171,991	-0.6%
中学校費	13,133,973	13,633,484	499,511	3.8%	13,445,818	-187,666	-1.4%
高等学校費	3,707,895	3,691,570	-16,325	-0.4%	3,683,283	-8,287	-0.2%
特別支援教育費	2,642,865	2,709,116	66,251	2.5%	2,677,720	-31,396	-1.2%
社会教育費	3,201,507	3,520,088	318,581	10.0%	3,017,766	-502,322	-14.3%
体育保健費	5,522,057	6,052,260	530,203	9.6%	5,958,057	-94,203	-1.6%
教育施設整備費	20,225,389	24,387,079	4,161,690	20.6%	9,808,749	-14,578,330	-59.8%
<b>1 款から13 款までの合計</b>	<b>580,934,856</b>	<b>635,573,420</b>	<b>54,638,564</b>	<b>9.4%</b>	<b>608,934,864</b>	<b>-26,638,556</b>	<b>-4.2%</b>
<b>14 公債費</b>	<b>73,098,565</b>	<b>72,172,899</b>	<b>-925,666</b>	<b>-1.3%</b>	<b>71,470,254</b>	<b>-702,645</b>	<b>-1.0%</b>
<b>15 諸支出金</b>	<b>104,532,862</b>	<b>112,335,668</b>	<b>7,802,806</b>	<b>7.5%</b>	<b>111,558,199</b>	<b>-777,469</b>	<b>-0.7%</b>
<b>16 予備費</b>	<b>500,000</b>	<b>500,000</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>500,000</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>歳出合計</b>	<b>759,066,283</b>	<b>820,581,987</b>	<b>61,515,704</b>	<b>8.1%</b>	<b>792,463,317</b>	<b>-28,118,670</b>	<b>-3.4%</b>

※項が1つの款については、款のみの表示とした。

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
占用業務管理費	-13,352	( 133,735 →	120,383 )	地籍調査事業費	-8,918	( 53,931 →	45,013 )
橋りょう長寿命化事業費	-76,147	( 1,191,780 →	1,115,633 )	その他安全施設整備事業費	-75,649	( 660,678 →	585,029 )
道路改良事業費	-46,541	( 4,585,395 →	4,538,854 )	JR南武線連続立体交差事業費	-121,921	( 721,407 →	599,486 )
川崎縦貫道路Ⅱ期計画調査事業費	-3,000	( 13,000 →	10,000 )				
五反田川放水路整備事業費	-20,842	( 1,887,400 →	1,866,558 )	河川維持補修事業費	-70,867	( 655,893 →	585,026 )
里山再生事業	-2,256	( 10,577 →	8,321 )	緑化推進重点地区整備事業費	-3,473	( 14,731 →	11,258 )
特別緑地保全地区等整備事業費	-16,941	( 228,501 →	211,560 )			( →	)
大小公園整備事業費	-60,783	( 305,521 →	244,738 )	等々力緑地再編整備推進事業費	-140,898	( 3,867,482 →	3,726,584 )
賑わい創出事業費	-30,550	( 56,543 →	25,993 )	船舶新造事業費	-38,620	( 313,018 →	274,398 )
港湾改修事業(補修)費	-78,754	( 398,336 →	319,582 )	港湾施設改良事業費	-59,855	( 438,966 →	379,111 )
職員給与費	17,215	( 188,710 →	205,925 )	都市整備事業基金積立金	-8,075	( 143,991 →	135,916 )
横浜市高速鉄道3号線延伸計画推進事業費	-15,880	( 43,329 →	27,449 )	鉄道整備事業基金積立金	-15,454	( 92,724 →	77,270 )
小杉駅周辺地区再開発等事業費	-14,755	( 80,062 →	65,307 )	登戸地区土地区画整理事業費	-175,618	( 8,166,618 →	7,991,000 )
職員給与費	-2,220	( 827,112 →	824,892 )	公共建築物施設工事設計監理等事務経費	-21,082	( 92,172 →	71,090 )
長寿命化改善事業費	-815,538	( 2,936,437 →	2,120,899 )	市営住宅管理代行等委託事業費	-470,465	( 4,843,353 →	4,372,888 )
職員給与費	-58,275	( 1,639,205 →	1,580,930 )	街路樹更新整備等事業費	-41,557	( 98,002 →	56,445 )
職員給与費	59,107	( 1,067,024 →	1,126,131 )	区役所事務サービスシステム等改修事業費	-48,403	( 590,798 →	542,395 )
職員給与費	57,495	( 11,272,598 →	11,330,093 )	消防車両購入事業費	-46,753	( 489,520 →	442,767 )
職員給与費	-937,632	( 20,760,357 →	19,822,725 )	共済費	-605,202	( 12,465,665 →	11,860,463 )
職員給与費	-141,585	( 21,206,972 →	21,065,387 )	就学援助費	-54,297	( 644,722 →	590,425 )
職員給与費	-180,786	( 10,316,338 →	10,135,552 )	就学援助費	-80,989	( 625,275 →	544,286 )
職員給与費(全日制)	-8,695	( 1,924,800 →	1,916,105 )	情報処理教育運営管理事業費	-581	( 184,902 →	184,321 )
学校運営費	-6,153	( 226,891 →	220,738 )	特別支援学校介助員配置事業費	-4,733	( 65,338 →	60,605 )
社会教育施設補修事業費	-291,834	( 443,317 →	151,483 )	教育文化会館・市民館施設補修事業費	-204,258	( 289,957 →	85,699 )
小学校等給食調理業務委託事業費	-109,726	( 2,010,146 →	1,900,420 )	中学校給食施設整備事業費	-19,835	( 197,713 →	177,878 )
学校施設長期保全計画推進事業費(義務教育施設)	-9,552,863	( 10,762,043 →	1,209,180 )	教育環境整備事業費(義務教育施設)	-3,532,501	( 3,695,417 →	162,916 )

# 主要な事業の見積額等一覧表

(単位 千円)

事業名	令和元年度 予算額	令和2年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
<b>【総務企画局】</b>					
地域防災力強化の推進	187,439	192,961	179,117	-13,844	地域を主体とした全区の実践的な防災訓練や全市民的な防災啓発を行うなど、地域防災力の向上を図るための経費について、所要額を計上した。
災害情報通信システムの再整備	552,824	1,137,661	905,541	-232,120	防災行政無線の整備や総合防災情報システムの設計構築など、災害から生命を守る取組を進めるための経費について、所要額を計上した。
本庁舎等建替えの取組	331,557	2,483,998	2,470,129	-13,869	災害対策活動の中枢拠点として十分に機能し、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮した新本庁舎の新築工事に係る経費について、所要額を計上した。
SDGs未来都市かわさきの推進	-	10,000	6,000	-4,000	「持続可能なSDGs未来都市かわさき」の実現に向け、市民向け啓発イベントや企業向けセミナー、多様なステークホルダーと連携を強化するための制度構築等に係る経費について、所要額を計上した。
LINEやかわさきアプリ等を活用した地域情報の発信	31,964	54,748	43,553	-11,195	国内で広く利用されているLINEやAI、オープンデータを活用した情報発信のほか、かわさきアプリの再構築等、市民利便性の向上に係る経費について、所要額を計上した。
ネットワークの強靱化及び情報システムの基盤整備	1,602,114	2,034,956	1,959,255	-75,701	市民に対して安全・安定的なサービスを提供するため、セキュリティ対策や最新のICTを活用した基盤整備に必要となる経費について、所要額を計上した。
国際交流の推進	42,466	42,955	41,973	-982	姉妹・友好都市と幅広い分野で交流を行うほか、東京2020オリンピック・パラリンピックに関連した市代表団の訪問等の記念事業を行う経費について、所要額を計上した。
公共施設の資産保有の最適化、長寿命化等の取組の推進	39,362	57,383	54,315	-3,068	「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」を策定し、施設の多目的化・複合化等による資産保有の最適化や、予防保全に基づく長寿命化等の取組のための経費について、所要額を計上した。
<b>【市民文化局】</b>					
安全・安心なまちづくりの推進	596,932	671,418	662,864	-8,554	安全で安心なまちづくりを進めるため、防犯灯の維持・管理や防犯カメラ設置に対する支援等に要する経費について、所要額を計上した。
市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	572,760	2,081,264	1,838,345	-242,919	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組や新総合自治会館整備に要する経費について、所要額を計上した。
人権・外国人市民施策の推進	44,923	72,828	68,053	-4,775	「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく取組など、人権施策の総合的推進に要する経費について、所要額を計上した。
市民文化活動の支援	594,960	515,807	512,443	-3,364	誰もが暮らしやすいまちづくりに向け、文化芸術に親しめる環境づくりに要する経費について、所要額を計上した。
音楽のまちづくりの推進	60,794	62,685	62,534	-151	多様な主体と連携しながら、誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進める「音楽のまちづくり」に要する経費について、所要額を計上した。
市民スポーツの推進	74,621	106,127	99,236	-6,891	関係団体と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業の実施や、障害者スポーツの普及促進に要する経費について、所要額を計上した。
東京オリンピック・パラリンピックを契機とした取組の推進	168,813	513,253	342,516	-170,737	「かわさきパラムーブメント」第2期推進ビジョンに基づく「かわさきパラムーブメント」の推進、英国代表チームの事前キャンプ受入及び若者文化の発信に要する経費について、所要額を計上した。
<b>【こども未来局】</b>					
小児医療費の助成	4,714,469	4,703,452	4,644,487	-58,965	通院にかかる助成(小学校6年生まで)及び入院にかかる助成(中学校卒業まで、所得制限なし)を実施するための経費について、所要額を計上した。
こども文化センター・わくわくプラザの運営	4,084,394	4,037,021	3,971,818	-65,203	こども文化センター、わくわくプラザの運営及び維持補修に要する経費について、所要額を計上した。
民間保育所の運営	36,719,048	39,774,655	39,703,211	-71,444	令和元年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の運営等に要する法定経費について、所要額を計上した。
民間保育所入所児童処遇改善及び施設振興	11,622,110	13,456,495	13,079,871	-376,624	令和元年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の特別保育に要する経費や職員加配に要する経費等について、所要額を計上した。
地域型保育事業に係る給付	2,520,589	3,046,195	3,007,644	-38,551	令和元年度の小規模保育事業所の整備状況等を踏まえ、小規模・家庭的・居宅訪問型・事業所内保育事業の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
施設型保育事業に係る給付	2,388,891	3,193,947	3,164,656	-29,291	令和元年度の認定こども園の整備状況等を踏まえ、認定こども園・私立幼稚園(施設給付型)の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
民間保育所の整備	2,363,176	2,875,249	2,783,043	-92,206	引き続き待機児童の解消に向けて、入所定員の1,492人増加を図るための民間保育所整備に要する経費について、所要額を計上した。
公立保育所の整備	2,044,173	1,874,505	1,728,147	-146,358	老朽化した公立の保育所の建替えや継続的な維持補修に係る経費について、所要額を計上した。
ひとり親家庭の自立に向けた支援	4,121,716	3,915,451	3,879,064	-36,387	ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた、経済的支援、子育て・生活支援、就業支援などに要する経費について、所要額を計上した。



(単位 千円)

事業名	令和元年度 予算額	令和2年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
<b>【健康福祉局】</b>					
地域包括ケアシステム推進事業	82,512	79,354	76,127	-3,227	誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するための地域包括ケアシステムの構築に係る経費について、所要額を計上した。
認知症対策事業の推進	46,359	78,148	78,148	-	認知症対策を推進するため、モデル事業として、早期発見のためのスクリーニング検査の実施等に係る経費について、所要額を計上した。
生活保護自立支援対策事業	275,507	311,375	311,375	-	自立生活に向けた取組を推進するため、生活保護世帯の小中学生を対象とした学習支援・居場所づくり等に係る経費について、所要額を計上した。
生活保護業務	59,617,457	58,406,594	58,406,594	-	生活に困窮する市民に対して、その最低限度の生活を保障するために係る経費について、所要額を計上した。
生活困窮者自立支援事業	184,292	196,785	196,785	-	生活困窮者の自立を支援するため、だいのJOBセンターに係る経費等について、所要額を計上した。
介護人材の確保・定着支援の実施	179,193	241,587	222,388	-19,199	介護人材の確保を図るため、介護ロボット等の導入支援など福祉人材の就労・定着支援等の取組に係る経費について、所要額を計上した。
高齢者の多様な居住環境の整備	1,482,079	2,233,810	2,176,697	-57,113	小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護等の整備や特別養護老人ホームの整備等に係る経費について、所要額を計上した。
かわさき健幸福寿プロジェクト	29,891	36,908	36,618	-290	要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」の実施のための経費について、所要額を計上した。
施設障害福祉サービス事業	14,945,578	15,793,875	15,670,430	-123,445	特別支援学校卒業後対策に伴う日中活動サービスの計画的な整備や、障害者の就労支援サービスに係る給付費等について、所要額を計上した。
予防接種事業の実施	4,095,660	4,555,308	4,300,530	-254,778	新たに追加するロタウイルスの予防接種等の各種予防接種に係る経費について、所要額を計上した。
災害時医療救護対策事業の推進	26,022	43,723	42,635	-1,088	災害時に備えて、医療救護資器材のほか、災害関連死を防ぐ観点からの医薬品の備蓄に係る経費について、所要額を計上した。
救急医療体制確保対策事業の推進	985,714	992,861	991,772	-1,089	夜間・休日における一次救急体制の維持・整備、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保等に係る経費について、所要額を計上した。
看護師確保対策事業の推進	164,089	224,397	221,801	-2,596	市立看護短期大学の四年制大学化に向けた取組等に必要となる看護人材の安定的な確保に係る経費について、所要額を計上した。
がん検診等の実施	2,103,573	2,337,564	2,336,761	-803	健康増進法に基づく、胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診の実施に係る経費及び、がん検診受診率向上対策に必要な経費について、所要額を計上した。
<b>【環境局】</b>					
地球温暖化対策の推進	126,706	303,353	258,866	-44,487	温室効果ガス排出量の削減をはじめとした「地球温暖化対策推進計画」に基づく取組の推進に係る各経費について、所要額を計上した。
環境エネルギー施策の推進	47,405	44,560	37,905	-6,655	住宅用環境エネルギー機器設備設置補助や中小規模事業者への再生可能エネルギー設備等の導入支援など、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組に係る経費について、所要額を計上した。
グリーンイノベーションの推進	12,591	12,256	10,891	-1,365	「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づいたグリーンイノベーションの推進に係る各経費について、所要額を計上した。
大気・水環境等に係る地域環境対策事業の推進	170,688	163,464	163,153	-311	大気汚染防止対策事業、水質汚濁防止対策事業及び騒音振動対策事業等の公害対策に係る経費について、所要額を計上した。
減量リサイクルの推進	213,041	208,126	204,795	-3,331	ごみの減量化及び資源化に向けた普及啓発・環境学習に係る取組や資源集団回収事業の推進等に係る経費について、所要額を計上した。
資源物・ごみ処理事業の推進	4,015,359	4,560,159	4,362,979	-197,180	ごみの適正かつ安定的な焼却処理を実施するため、各焼却場の運営及び資源物の処理等に係る経費について、所要額を計上した。
廃棄物処理施設等の整備	2,959,535	6,722,515	6,639,445	-83,070	廃棄物処理施設の長寿命化を図るための基幹的施設整備、老朽化による処理センターの建替えや余熱利用施設整備の民間活力導入に向けた検討等に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【経済労働局】</b>					
多面的な機能を有する都市農地の保全の推進	13,079	56,982	45,037	-11,945	都市農地の保全・活用に向けて、特定生産緑地の指定等に係る経費について、所要額を計上した。
経済の国際化への対応の推進	41,088	39,532	39,532	-	市内企業の海外事業展開を支援するため、川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)の運営や、海外における展示会の出展などを支援する助成制度に係る経費について、所要額を計上した。
地域特性に応じた活力ある商業振興の推進	2,182,386	285,815	281,729	-4,086	「商業振興ビジョン」に基づく商業振興施策の展開、商店街街路灯のLED化、カワサキハロウィン等の支援に係る経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	令和元年度 予算額	令和2年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
ものづくり技術の高度化及び販路拡大・開拓の推進	1,047,819	515,516	485,909	-29,607	ものづくり企業の新技術・新製品開発や販路拡大、中小企業者の事業継承の促進や、企業の災害対応力を高め事業継続力強化に係る経費について、所要額を計上した。
中小企業の経営安定の支援	20,637,924	19,707,837	19,705,350	-2,487	市内中小企業等の資金繰りの円滑化を目的として、中小企業融資制度の推進や信用保証料の補助等の実施に係る経費について、所要額を計上した。
中小企業等の生産性向上・働き方改革の推進	63,132	53,132	52,407	-725	市内中小企業者等に対し、生産性向上・働き方改革に関する専門家の無料相談等を実施するとともに、設備導入等を支援し、優れた取組の普及促進を図るための経費について、所要額を計上した。
ベンチャー支援の推進	78,020	101,612	101,035	-577	研究開発型ベンチャーの事業化に対する個別・集中の成長支援や、平成31年3月に開設した起業家支援拠点K-NICの運営に係る経費について、所要額を計上した。
求職者の特性に合わせた就業機会の提供	61,677	72,985	68,491	-4,494	「キャリアサポートかわさき」の運営、市内中小企業の若年者、女性及びシニアなどの多様な人材確保・活躍等の支援に係る経費について、所要額を計上した。
勤労者福祉の充実	114,660	129,876	124,876	-5,000	市内中小企業に対して求職者視点での働き方改革の取組等を支援し、人材確保及び中小企業の活性化を図るための経費について、所要額を計上した。
観光資源の創出及び集客・交流の促進	198,483	261,479	235,444	-26,035	新たな観光戦略として、夜間に行われる魅力的な観光資源の創出を軸に、環境整備と情報発信等を一体的に実施する「ナイトタイムエコノミー」の取組に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【建設緑政局】</b>					
道路改良事業の推進	7,747,233	7,559,300	7,489,171	-70,129	国道409号・都市計画道路世田谷町田線等の幹線道路網等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
橋りょう整備事業の推進	537,870	544,082	541,842	-2,240	(仮称)等々力大橋や末吉橋等の橋りょう整備に係る経費について、所要額を計上した。
放置自転車対策の推進	1,513,248	1,160,328	1,081,460	-78,868	自転車等駐車場の整備、維持管理及び自転車等の整理誘導等に係る経費について、所要額を計上した。また、川崎駅東口周辺の総合自転車対策に係る経費について、所要額を計上した。
羽田連絡道路整備事業の推進	6,102,196	8,808,977	8,779,780	-29,197	羽田連絡道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
連続立体交差事業の推進	874,545	6,596,686	6,458,288	-138,398	京浜急行大師線1期区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町駅すり付け)及びJR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
広域幹線道路網の整備推進	596,691	1,666,756	1,663,756	-3,000	国道357号等の国直轄道路の整備や川崎縦貫道路の整備に向けた検討等に係る経費について、所要額を計上した。
道路、河川等維持補修事業の推進	2,777,816	2,957,078	2,831,723	-125,355	道路等の維持管理等に係る経費について、所要額を計上した。また、河川施設の維持管理を戦略的に推進するための取組に係る経費について、所要額を計上した。
河川整備の推進	2,117,738	2,068,690	2,043,657	-25,033	五反田川放水路整備や平瀬川支川等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
都市緑化の推進や公園緑地の管理運営の推進	326,082	322,705	314,002	-8,703	緑化意識の高揚と、緑豊かな都市環境の創出に関する取組や令和6年度の全国都市緑化フェアの開催に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
公園緑地等の整備	948,773	1,317,017	1,210,972	-106,045	市内公園緑地の整備等に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【港湾局】</b>					
コンテナターミナルの利用促進・活性化	2,330,482	2,152,341	1,831,035	-321,306	増加するコンテナ貨物に対応するための荷さばき地の整備を進めるとともに、コンテナターミナル内ヤード整備や荷役の安全性確保に向けた照明設備整備に係る経費について、所要額を計上した。
臨港道路東扇島水江町線整備の推進	2,928,017	5,461,043	5,445,586	-15,457	港湾物流の円滑化、交通混雑の緩和、防災機能の強化及び環境負荷の軽減に向けた新たな臨港道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
東扇島堀込部土地造成事業の推進	6,205,857	3,008,979	2,886,322	-122,657	川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地、ふ頭用地を確保するため、海面埋込に必要な護岸整備に係る経費について、所要額を計上した。
港湾・海岸の防災・減災対策の推進	261,842	505,770	489,866	-15,904	港湾施設の安全性の確保及び緊急時の対応に備えた海岸保全施設の改良や、令和元年台風第19号の被害による浮島2期地区廃棄物埋立護岸の復旧工事に係る経費について、所要額を計上した。
魅力ある緑地・親水空間の形成	438,654	500,919	449,111	-51,808	不法投棄や違法駐車対策の強化による東扇島内の環境美化及び交通環境改善に向けた取組や、クルーズ船の誘致など新たな港の賑わいの創出に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【臨海部国際戦略本部】</b>					
臨海部の活性化推進	25,345	24,544	23,823	-721	「臨海部ビジョン」の実現に向け、新たな緑地制度の運用や企業の投資意欲を喚起する制度構築のほか、企業の動向把握による適切な土地利用誘導等に要する経費について、所要額を計上した。
国際戦略拠点地区の整備推進	407,539	380,787	330,963	-49,824	国際戦略拠点にふさわしい高水準・高機能な拠点整備やクラスターマネジメント体制の構築、「エコシステム」形成に向けた取組等に要する経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	令和元年度 予算額	令和2年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
サポートエリアの整備 推進	146,446	899,546	634,012	-265,534	産業道路(大師橋)駅の駅前交通広場の整備に向けた取組や塩浜3丁目周辺地区における土地利用計画に基づく臨海部の活性化に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
交通ネットワークの形成 推進	37,329	79,175	68,158	-11,017	臨海部の持続的な発展を支えるため、新たな基幹的交通軸の具体化に向けた取組や、企業送迎バスの利活用の検討及び小川町バス乗降場の環境整備に要する経費について、所要額を計上した。
「川崎水素戦略」に基づく 取組の推進	42,788	17,507	16,372	-1,135	水素の普及啓発施設等を活用した社会認知度向上に向けた取組や、水素パイプライン等を活用した水素ネットワーク構築に向けた新たな事業モデルの創出に要する経費について、所要額を計上した。
<b>【まちづくり局】</b>					
まち全体の総合的な 耐震化の推進	330,087	344,000	338,907	-5,093	木造住宅や民間マンション、特定建築物における耐震診断・改修工事等の補助など、災害に強いまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
ユニバーサルデザインの まちづくりの推進	1,523,466	1,032,003	1,015,101	-16,902	JR南武線稲田堤駅の橋上駅舎化や、小田急登戸駅ホームドア設置補助等により、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
誰もが暮らしやすい 住宅・居住環境の整備	5,967,340	10,128,856	8,671,120	-1,457,736	市営住宅等の公的賃貸住宅の提供や、民間賃貸住宅への入居支援などにより、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進する経費等について、所要額を計上した。
魅力にあふれた広域 拠点の形成	3,675,488	697,463	648,468	-48,995	川崎駅・小杉駅・新百合ヶ丘駅周辺地区において、既存の商業・業務機能の活用や民間活力を活かした再開発事業等により、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
個性を活かした地域 生活拠点等の整備	8,437,923	8,369,497	8,184,004	-185,493	登戸駅周辺地区における土地区画整理事業や、鷺沼駅周辺地区・柿生駅南地区における民間活力を活かした再編整備に係る経費について、所要額を計上した。
身近な交通環境の整備 事業	197,619	203,269	196,742	-6,527	バス路線の利用実態調査・分析及び路線バスネットワークの充実に向けた方向性の取りまとめや、コミュニティ交通の支援など、身近な地域交通の取組に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【消防局】</b>					
消防庁舎等の整備・ 維持管理	722,091	491,947	454,687	-37,260	老朽化した多摩消防署栗谷出張所、中原消防団中原分団小杉班器具置場の改築について、所要額を計上した。
消防団活動の充実強化	203,868	228,522	227,281	-1,241	消防団員の年額報酬を改定し、災害対応能力向上等を図るため機能別団員制度の導入や、新たに救助ボートを配備するなど、消防団活動の充実強化に係る経費について、所要額を計上した。
消防車両・救急車両 の整備・維持管理	700,820	770,915	729,578	-41,337	救急車4台を更新するほか、消防力を維持管理・強化していくための計画的な消防車両の更新に係る経費について、所要額を計上した。
消防ヘリコプターの 維持管理	562,373	253,527	253,325	-202	消防ヘリコプターの安全性を確保するため、機体の定期検査や、令和2年度採用予定の操縦士等の限定変更資格取得に係る経費について、所要額を計上した。
消防艇の整備・維持 管理	834,739	407,090	399,404	-7,686	小型消防艇(20トン未満)の建造に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【教育委員会事務局】</b>					
キャリア在り方生き方 教育推進事業	3,559	15,255	15,255	-	小学校からの系統的な「キャリア在り方生き方教育」の実施に向けた取組や、新たに始まる国の取組と連動するための経費について、所要額を計上した。
確かな学力と豊かな 心の育成に向けた取組	682,434	772,995	772,768	-227	一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組に係る経費について、所要額を計上した。
健康給食の推進	4,847,001	5,374,855	5,286,286	-88,569	安全・安心で温かくおいしい中学校完全給食の運営等に係る経費について、所要額を計上した。
一人ひとりの教育的 ニーズへの対応	2,228,081	2,732,397	2,512,679	-219,718	さまざまな支援を必要とする児童生徒に的確に対応できる体制を整え、児童生徒一人ひとりに即した支援に係る経費について、所要額を計上した。
安全で快適な教育環 境の整備	21,856,404	26,041,235	11,514,172	-14,527,063	学校の総合的な安全対策を推進するとともに、再生整備の実施、トイレの快適化等の教育環境向上、防災機能強化に係る経費について、所要額を計上した。(令和元年度補正予算対応14,908,272)
地域等による学校運 営への参加促進	3,703	3,536	3,536	-	学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会を設置する学校(コミュニティスクール)の拡充に係る経費について、所要額を計上した。
学校運営体制の再構 築等	4,413,147	4,353,903	4,341,358	-12,545	教職員の働き方・仕事の進め方改革の方向性を踏まえ、学校の安定的な運営や業務の効率化、教員の負担軽減などに要する経費について、所要額を計上した。
家庭・地域の教育力 の向上	110,273	123,509	122,063	-1,446	学校運営への地域参加や地域人材による学校支援の推進など、地域で教育を支える仕組みを整え、地域の教育力の向上を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
生涯学習環境の整備	224,233	858,056	383,907	-474,149	地域の活動拠点として学校施設の更なる有効活用の取組や市民館補修・移転工事等、市民の生涯学習環境の推進に係る経費について、所要額を計上した。
文化財の保護・活用 と魅力ある博物館づ くりの推進	990,114	648,377	611,456	-36,921	地域・市民と連携を図りながら、本市の歴史や文化を理解するための重要な文化資産である文化財の保護・活用にに向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。

## 7 事務事業別予算の状況

本市では、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」をめざして、「安心のふるさとづくり」と「力強い産業都市づくり」をまちづくりの基本目標に掲げています。

具体的な施策や事業を体系的に進めるために、「5つの基本政策」として、「生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」、「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」、「市民生活を豊かにする環境づくり」、「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」、「誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり」を位置付けています。

ここでは、「5つの基本政策」の事務事業別の予算の状況を紹介します。

単位:千円

( )内は令和元年度予算からの増△減

### 基本政策 1

## 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

### <災害・危機事象に備える対策の推進>

●防災対策管理運営事業	268,502	( △	817,756 )
●地域防災推進事業	124,586	( +	1,488 )
●防災施設整備事業	905,541	( +	352,717 )
●臨海部・津波防災対策事業	2,488	( +	1,373 )
●帰宅困難者対策推進事業	2,626	( △	278 )
●公園防災機能向上事業	124,723	( +	87,523 )
●本庁舎等建替事業	2,470,129	( +	2,138,572 )
●危機管理対策事業	36,326	( +	3,867 )
●放射線安全推進事業	765	( +	216 )
●高層集合住宅の震災対策推進事業	99	( +	1 )
●港湾施設改修(防災・減災)事業	400,697	( +	231,575 )
●海岸保全施設維持整備事業	89,169	( △	3,551 )

### <地域の主体的な防災まちづくりの推進>

●防災都市づくり基本計画推進事業	389	( +	13 )
●防災市街地整備促進事業	80,932	( +	4,000 )
●防災まちづくり支援促進事業	15,000	(	増減なし)
●狭あい道路対策事業	20,015	( △	1,244 )

### <まち全体の総合的な耐震化の推進>

●特定建築物耐震対策事業	174,354	( +	3,443 )
●木造建築物耐震対策事業	84,169	( +	6,298 )
●民間マンション耐震対策事業	17,678	( △	9,633 )
●宅地防災対策事業	18,706	( +	712 )
●急傾斜地崩壊対策事業	44,000	( +	8,000 )
●耐震対策等橋りょう整備事業	339,766	( +	49,416 )

### <消防力の総合的な強化>

●消防署所改築事業	91,782	( △	209,160 )
●消防指令体制整備事業	732,165	( +	98,064 )
●消防艇管理事業	399,404	( △	435,335 )
●消防団関係事業	227,281	( +	23,413 )
●警防活動事業	214,831	( △	69,582 )
●耐震性貯水槽建設事業	3,427	( △	11,891 )
●火災予防事業	9,359	( △	190 )
●消防広報事業	2,756	( △	263 )
●火災等の調査事務	10,498	( △	326 )
●査察活動事業	454	( △	4 )
●危険物施設等規制事業	45,446	( +	1,777 )
●消防音楽隊等活動事業	3,989	( +	24 )
●消防車両等管理業務	586,745	( +	29,176 )
●救急車両管理業務	142,833	( △	418 )
●庁舎等整備事業	362,905	( △	58,244 )

単位:千円  
 ( )内は令和元年度予算からの増△減

●警防資器材等管理業務	52,323	( + 903 )
●救助活動事業	10,253	( △ 517 )
●特殊災害対策業務	979	( + 275 )
●航空関係業務	253,325	( △ 309,048 )

#### <安全・安心な暮らしを守る河川整備>

●河川計画事業	5,836	( △ 1,232 )
●五反田川放水路整備事業	1,866,558	( + 222,042 )
●河川改修事業	148,039	( + 88,011 )
●河川施設更新事業	23,224	( △ 382,902 )

#### <防犯対策の推進>

●防犯対策事業	642,167	( + 57,883 )
●路上喫煙防止対策事業	19,837	( + 8,455 )
●客引き行為等防止対策事業	860	( △ 406 )
●消費生活相談情報提供事業	66,737	( + 4,014 )
●消費者啓発育成事業	19,437	( △ 5,209 )
●消費者自立支援推進事業	12,097	( △ 513 )

#### <交通安全対策の推進>

●交通安全推進事業	62,461	( + 1,225 )
●安全施設整備事業	472,066	( △ 52,298 )
●放置自転車対策事業	1,081,460	( △ 431,788 )

#### <ユニバーサルデザインのまちづくりの推進>

●ユニバーサルデザイン推進事業	2,547	( △ 2,953 )
●バリアフリー重点整備地区交通安全施設整備事業	36,165	( △ 358 )
●ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業	6,000	( △ 3,000 )
●南武線駅アクセス向上等整備事業	957,288	( △ 487,540 )
●鉄道駅ホームドア等整備事業	45,166	( △ 12,334 )
●福祉のまちづくり普及事業	4,100	( △ 2,538 )

#### <地域の生活基盤となる道路等の維持・管理>

●計画的な道路施設補修事業	5,205,562	( △ 57,333 )
●道路・橋りょう等の維持補修事業	2,133,016	( + 98,863 )
●河川・水路維持補修事業	814,245	( + 387,362 )
●道水路不法占拠対策事業	8,466	( △ 8,767 )
●道水路台帳整備事業	328,135	( △ 22,757 )
●道路舗装事業	188,959	( + 8,977 )
●屋外広告物管理事業	19,853	( + 3,281 )
●私道舗装助成事業	10,391	( △ 318 )
●占用業務管理	140,853	( + 7,819 )
●測量助成事業	12,441	( △ 385 )
●地籍調査事業	45,013	( + 4,814 )
●公共工事の適正化推進事業	94,891	( △ 5,368 )
●河川・水路財産管理業務	27,866	( + 2,559 )

#### <安定給水の確保と安全性の向上>

●主要施設の更新・耐震化事業	1,824,983	( △ 925,761 )
●送・配水管の更新・耐震化事業	11,787,488	( + 1,734,029 )
●給水管の更新事業	929,625	( △ 180,468 )
●水道水質の管理業務	224,252	( + 109,141 )
●工業用水道施設の整備事業	2,217,667	( + 1,287,440 )
●水道・工業用水道事業の危機管理対策事業	39,519	( △ 20,675 )
●水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業	4,992	( △ 316 )

#### <下水道による良好な循環機能の形成>

●下水道の管きよ・施設の地震対策事業	3,608,981	( △ 2,128,037 )
●浸水対策事業	1,939,524	( + 747,341 )
●高度処理事業	5,415,604	( + 911,447 )
●合流式下水道の改善事業	2,329,240	( + 2,028,640 )

単位:千円  
 ( )内は令和元年度予算からの増△減

●下水道の管きょ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業	5,765,262	( △	549,008 )
●下水道水質管理・事業場指導業務	23,828	( △	1,077 )
●下水道事業の危機管理対策事業	6,977	( △	972 )
●下水道事業における経営基盤の充実・強化事業	313	( +	102 )

#### <総合的なケアの推進>

●地域包括ケアシステム推進事業	76,127	( △	6,385 )
●介護予防事業	2,683,465	( +	131,015 )
●認知症高齢者対策事業	78,148	( +	31,789 )
●在宅医療連携推進事業	21,567	( +	57 )
●福祉センター再編整備事業	2,346,895	( +	2,333,451 )
●地域見守りネットワーク事業	2,756	( △	118 )
●災害救助その他援護事業	45,583	( +	665 )
●民生委員児童委員活動育成等事業	156,988	( △	16,915 )
●自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業	19,384	( +	1,622 )
●権利擁護事業	218,849	( △	4,608 )
●社会福祉法人指導監査等業務	7,220	( △	154 )
●地域包括支援センターの運営	1,705,283	( +	11,100 )
●障害者相談支援事業	814,256	( +	30,106 )
●社会福祉協議会との協働・連携	158,432	( +	6,736 )
●戦没者遺族等援護	2,544	( +	201 )
●社会福祉審議会の運営	2,197	( +	155 )
●更生保護事業	19,922	( △	43 )
●地域福祉施設の運営	629,724	( +	152,739 )
●地域福祉計画推進事業	123,920	( +	6,957 )

#### <高齢者福祉サービスの充実>

●福祉人材確保対策事業	222,388	( +	43,195 )
●介護サービスの基盤整備事業	2,163,861	( +	694,918 )
●ひとり暮らし支援サービス事業	71,247	( △	2,024 )
●介護保険事業	97,002,034	( +	5,823,422 )
●かわさき健幸福寿プロジェクト	36,618	( +	6,727 )
●高齢者住宅対策事業	305,774	( △	5,649 )
●高齢者生活支援サービス事業	245,320	( +	1,758 )
●高齢者音楽療法推進事業	1,655	(	増減なし)
●高齢者緊急一時入所事業	21,339	( △	17 )
●高齢者保健福祉計画推進事業	16,464	( △	7,168 )
●在宅福祉・医療サービスの推進事業	6,993	( △	865 )
●川崎市老人福祉施設事業協会の運営	13,136	(	増減なし)
●民間老人福祉施設入所者処遇改善及び施設振興	531,538	( △	55,389 )
●養護・軽費老人ホームの運営	44,804	( +	1,260 )
●老人保護措置	476,022	( △	12,098 )

#### <高齢者が生きがいを持てる地域づくり>

●高齢者外出支援事業	2,220,143	( +	247,314 )
●高齢者就労支援事業	134,720	( +	1,301 )
●生涯現役対策事業	164,210	( +	19,415 )
●いこいの家・いきいきセンターの運営	948,006	( +	110,725 )
●外国人高齢者支援事業	21,409	( △	2,330 )
●老人クラブ育成事業	74,035	( +	1,369 )
●老人福祉普及事業	35,360	( +	4,560 )

#### <障害福祉サービスの充実>

●障害福祉サービスの基盤整備事業	1,994,572	( +	1,459,542 )
●障害者日常生活支援事業	9,162,301	( +	816,007 )
●障害児施設事業	5,908,643	( +	804,422 )
●障害者福祉用具等支給・貸与事業	642,739	( △	7,935 )
●発達障害児・者支援体制整備事業	82,577	( +	8,825 )
●地域療育センターの運営	1,518,161	( △	28,413 )
●ノーマライゼーションプラン推進事業	25,948	( △	1,052 )

単位: 千円  
( )内は令和元年度予算からの増△減

●障害者支援制度実施事業	126,107	( +	6,397 )
●井田地区福祉施設再編整備事業	121,796	( +	96,440 )
●施設障害福祉サービス事業	15,670,430	( +	724,852 )
●精神科救急医療対策事業	276,533	( +	14,576 )
●難病患者相談研修支援事業	3,495	( +	250 )
●難病患者等居宅生活支援事業	0	( △	290 )

#### <障害者の自立支援と社会参加の促進>

●障害者就労支援事業	228,424	( +	10,361 )
●障害者社会参加促進事業	98,055	( +	380 )
●障害者の移手段の確保対策事業	1,258,641	( +	68,297 )
●社会的ひきこもり対策事業	24,823	( +	10,498 )
●コミュニケーション支援事業	6,664	( +	38 )
●障害者手当等支給事業	646,293	( +	10,527 )
●精神保健事業	11,181	( +	616 )
●心神喪失者等医療観察制度への対応事業	444	( △	13 )
●心身障害者福祉事業基金事業	3,405	( +	10 )
●障害者団体育成等事業	18,162	( △	500 )
●地域活動支援センター事業	1,120,777	( △	32,187 )
●精神保健福祉センターに関する業務	47,785	( +	4,435 )
●精神保健福祉対策事業	4,941	(	増減なし)
●日常生活用具等給付事業	32,017	( △	104 )
●障害者更生相談所運営事業	127,985	( △	876 )

#### <誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備>

●住宅政策推進事業	10,026	( +	1,932 )
●高齢者等に適した住宅供給推進事業	91,513	( △	15,501 )
●住宅・マンション良質化支援推進事業	9,897	( △	371 )
●住情報提供推進事業	16,371	( △	255 )
●民間賃貸住宅等居住支援推進事業	7,117	( △	938 )
●既存ストック活用推進事業	12,000	( △	36,394 )
●市営住宅等ストック活用事業	3,297,419	( +	2,182,920 )
●市営住宅等管理事業	5,221,639	( +	572,638 )
●空き家利活用推進事業	5,138	( △	251 )

#### <生き生きと暮らすための健康づくり>

●がん検診等事業	2,336,761	( +	233,188 )
●生活習慣病対策事業	6,441	( △	106 )
●健康づくり事業	126,715	( +	5,332 )
●食育推進事業	6,451	( +	1,744 )
●国民健康保険特定健康診査等事業	680,644	( +	15,699 )
●保健所管理運営事業	48,982	( △	1,384 )
●後期高齢者健診事業	558,881	( +	30,107 )
●公害健康被害予防事業	51,097	( △	3,037 )
●公害保健福祉事業	11,711	( △	1,976 )
●川崎・横浜公害保健センターの運営	26,254	( △	1,353 )
●健康調査事業	6,768	( +	24 )

#### <確かな安心を支える医療保険制度等の運営>

●国民健康保険事業	116,890,605	( △	4,122,808 )
●国民健康保険料等収納業務	276,356	( △	77,926 )
●後期高齢者医療事業	27,208,893	( +	2,293,154 )
●障害者等医療費支給事業	8,740,501	( △	30,794 )
●成人ぜん息患者医療費助成事業	232,877	( +	7,979 )
●指定難病対策事業	2,034,447	( +	527,512 )
●原爆被爆者対策事業	20,079	( △	393 )
●公害健康被害補償事業	1,771,423	( △	14,362 )
●国民年金の運営業務	146,886	( +	175 )

単位:千円  
 ( )内は令和元年度予算からの増△減

### <自立生活に向けた取組の推進>

●生活保護自立支援対策事業	311,375	( + 35,868 )
●生活保護業務	58,406,594	( △ 1,210,863 )
●生活困窮者自立支援事業	196,785	( + 12,493 )
●中国残留邦人生活支援事業	108,034	( + 10,193 )
●民間保護施設措置者処遇改善及び施設振興	39,169	( + 214 )
●明るい町づくり対策	374,189	( + 14 )
●福祉資金貸付事業	1,500	( 増減なし )
●行旅病人・同死亡人取扱及び法外扶助	4,660	( + 1,026 )

### <医療供給体制の充実・強化>

●地域医療対策事業	19,807	( △ 2,853 )
●災害時医療救護対策事業	42,635	( + 16,613 )
●救急医療体制確保対策事業	991,772	( + 6,058 )
●医務・業務事業	15,723	( △ 1,763 )
●看護師確保対策事業	221,801	( + 57,712 )
●救急活動事業	48,445	( △ 729 )
●救急救命士養成事業	58,882	( △ 197 )
●市立看護短期大学の管理運営	233,647	( △ 3,812 )
●血液対策事業	8,057	( + 15 )

### <信頼される市立病院の運営>

●川崎病院の運営	11,165,875	( + 1,066,884 )
●井田病院の運営	4,968,798	( + 239,462 )
●多摩病院の運営管理	828,632	( △ 37,245 )
●良質な医療の提供を担う人材の確保・育成事業	34,190	( + 574 )
●経営健全化推進事業	287,636	( △ 34,486 )

### <健康で快適な生活と環境の確保>

●予防接種事業	4,300,530	( + 204,870 )
●感染症対策事業	513,326	( △ 51,449 )
●食品安全推進事業	76,882	( △ 30 )
●公衆衛生等に関する試験検査等業務	369,460	( + 2,012 )
●動物愛護管理事業	158,550	( △ 94,818 )
●環境衛生事業	11,478	( △ 277 )
●葬祭場管理運営事業	998,574	( + 173,320 )
●健康危機管理対策事業	580	( + 39 )



基本政策 2  
子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

<子育てを社会全体で支える取組の推進>

●地域子育て支援事業	511,946	( △	618,672 )
●小児医療費助成事業	4,644,487	( △	69,982 )
●児童手当支給事業	22,952,372	( △	275,899 )
●児童福祉施設等の指導・監査	28,531	( △	503 )

<質の高い保育・幼児教育の推進>

●待機児童対策事業	27,450	( +	1,688 )
●認可保育所整備事業	5,078,344	( △	268,589 )
●民間保育所運営事業	54,578,197	( +	4,513,419 )
●公立保育所運営事業	1,494,016	( △	142,128 )
●認可外保育施設支援事業	5,987,070	( +	103,995 )
●幼児教育推進事業	8,752,514	( +	2,094,640 )
●保育士確保対策事業	1,306,216	( +	427,564 )
●保育料対策事業	225,904	( △	72,615 )

<子どものすこやかな成長の促進>

●妊婦・乳幼児健康診査事業	2,003,303	( △	44,356 )
●母子保健指導・相談事業	267,004	( +	68,605 )
●青少年活動推進事業	36,450	( △	425 )
●こども文化センター運営事業	3,765,677	( +	54,090 )
●わくわくプラザ事業	206,141	( △	166,666 )
●青少年教育施設の管理運営事業	469,373	( +	13,158 )

<子どもが安心して暮らせる支援体制づくり>

●児童虐待防止対策事業	124,828	( +	3,923 )
●児童相談所運営事業	418,049	( +	74,154 )
●里親制度推進事業	62,057	( +	26,880 )
●児童養護施設等運営事業	3,548,061	( +	157,807 )
●ひとり親家庭の生活支援事業	3,879,064	( △	242,652 )
●女性保護事業	43,766	( △	4,047 )
●子ども・若者支援推進事業	124,722	( +	19,213 )
●小児ぜん息患者医療費支給事業	130,462	( △	8,485 )
●小児慢性特定疾病医療等給付事業	443,930	( △	14,219 )
●母子父子寡婦福祉資金貸付事業	257,091	( △	100,916 )
●災害遺児等援護事業	4,784	( △	342 )

<「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進>

●キャリア在り方生き方教育推進事業	15,255	( +	11,696 )
●学力調査・授業改善研究事業	48,255	( △	155 )
●きめ細やかな指導推進事業	118,817	( +	21,090 )
●英語教育推進事業	521,607	( +	62,777 )
●理科教育推進事業	17,228	( +	252 )
●小中連携教育推進事業	4,211	( +	648 )
●読書のまち・かわさき推進事業	45,400	( +	4,318 )
●子どもの音楽活動推進事業	28,459	( +	3,480 )
●人権尊重教育推進事業	6,867	( △	66 )
●多文化共生教育推進事業	915	( △	37 )
●子どもの体力向上推進事業	71,623	( +	909 )
●健康教育推進事業	618,789	( +	4,029 )
●健康給食推進事業	5,286,286	( +	439,285 )
●教育の情報化推進事業	1,853,558	( △	22,105 )
●魅力ある高校教育の推進事業	17,250	( +	1,404 )
●道徳教育推進事業	495	( △	6 )
●学校教育活動支援事業	310,585	( +	15,209 )

### <一人ひとりの教育的ニーズへの対応>

●特別支援教育推進事業	490,295	( +	9,307	)
●共生・共育推進事業	4,700	( +	106	)
●児童生徒支援・相談事業	529,166	( +	105,140	)
●教育機会確保推進事業	75,979	( +	7,177	)
●海外帰国・外国人児童生徒相談事業	95,900	( +	40,746	)
●就学等支援事業	1,316,639	( +	122,122	)

### <安全で快適な教育環境の整備>

●学校安全推進事業	104,953	( +	2,844	)
●学校施設長期保全計画推進事業	1,858,405	( △	9,132,377	)
			【 令和元年度補正予算対応	10,116,182
●学校施設環境改善事業	1,676,479	( △	2,715,461	)
			【 令和元年度補正予算対応	4,792,090
●学校施設維持管理事業	3,669,067	( △	217,794	)
●児童生徒増加対策事業	4,205,268	( +	1,720,556	)

### <学校の教育力の向上>

●地域等による学校運営への参加促進事業	3,536	( △	167	)
●区における教育支援推進事業	5,370	( △	3,809	)
●地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業	149,131	( △	288	)
●教職員研修事業	23,603	( △	1,809	)
●教職員の選考・人事業務	1,118,733	( +	295,404	)
●学校業務マネジメント支援事業	4,339,026	( △	71,741	)
●教育研究団体補助事業	8,773	( +	428	)

### <家庭・地域の教育力の向上>

●家庭教育支援事業	2,438	( △	243	)
●地域における教育活動の推進事業	29,989	( +	1,790	)
●地域の寺子屋事業	89,636	( +	10,243	)

### <自ら学び、活動するための支援>

●社会教育振興事業	46,477	( △	349	)
●図書館運営事業	747,880	( +	2,313	)
●生涯学習施設の環境整備事業	383,907	( +	159,674	)
●社会教育関係団体等への支援・連携事業	142,842	( +	681	)

基本政策 3  
市民生活を豊かにする環境づくり

<地球環境の保全に向けた取組の推進>

●地球温暖化対策事業	97,932	( △ )	20,960
●環境エネルギー推進事業	37,905	( △ )	9,500
●次世代自動車等普及促進事業	7,214	( △ )	600
●グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業	10,891	( △ )	1,700
●環境教育推進事業	3,669	( △ )	155
●環境パートナーシップかわさき事業	636	( △ )	147
●環境功労者表彰事業	342	( )	増減なし
●エコオフィス推進事業	153,720	( + )	147,342
●環境影響評価・環境調査事業	14,835	( △ )	199
●環境総合研究所環境教育推進事業	3,103	( △ )	809
●国際環境技術連携事業	14,786	( △ )	883
●都市環境研究事業	1,680	( )	増減なし
●産学公民連携事業	8,629	( △ )	2,374
●国際連携・研究推進事業	4,842	( △ )	115

<地域環境対策の推進>

●大気汚染防止対策事業	68,092	( + )	914
●有害大気汚染物質対策事業	5,944	( + )	853
●環境大気常時監視事業	142,529	( + )	4,628
●自動車排出ガス対策事業	11,927	( △ )	7,701
●水質汚濁防止対策事業	37,161	( △ )	1,189
●土壌汚染対策事業	16,260	( + )	493
●大気環境調査研究事業	19,075	( )	増減なし
●地盤沈下・地下水保全事業	32,216	( + )	247
●水環境調査研究事業	9,673	( )	増減なし
●生物学的調査研究事業	9,364	( △ )	2,316
●化学物質適正管理推進事業	7,928	( + )	7
●PRTR推進事業	49	( △ )	283
●ダイオキシン類対策事業	5,868	( △ )	1,491
●環境リスク評価研究事業	12,622	( )	増減なし
●環境化学物質研究事業	52,768	( )	増減なし
●騒音振動対策事業	518	( △ )	520
●交通騒音・振動対策事業	7,746	( + )	1,411
●悪臭防止対策事業	1,660	( △ )	29
●公害企画調整事務	7,261	( △ )	457
●公害防止資金融資事業	368	( )	増減なし
●環境情報システム運営事業	18,453	( △ )	35,416

<持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進>

●減量リサイクル推進事業	200,543	( △ )	7,867
●事業系ごみ減量化推進事業	4,252	( △ )	379
●資源物・ごみ収集事業	5,099,294	( + )	1,925,738
●資源物・ごみ処理事業	3,889,993	( + )	324,986
●廃棄物処理施設基幹的整備事業	1,880,089	( + )	1,879,583
●廃棄物処理施設建設事業	4,201,196	( + )	2,055,762
●廃棄物企画調整事業	23,043	( + )	16,367
●余熱利用市民施設・橋RCC運営事業	208,350	( + )	4,930
●し尿・浄化槽収集事業	134,764	( + )	42,821
●産業廃棄物指導・許可等事業	534,930	( △ )	104,467
●廃棄物処理施設等整備事業	558,160	( △ )	255,435
●廃棄物中継輸送等事業	683,710	( + )	5,407
●海面埋立事業	449,943	( △ )	409
●し尿処理事業	29,690	( + )	46
●建設リサイクル事業	1,015	( + )	42
●建設発生土処理事業	16,376	( △ )	451

単位:千円  
 ( )内は令和元年度予算からの増△減

<協働の取組による緑の創出と育成>

●緑の基本計画推進事業	703	(	増減なし)
●都市緑化推進事業	229,076	( +	4,852 )
●市民100万本植樹運動事業	5,767	(	増減なし)
●パークマネジメント推進事業	3,000	(	増減なし)
●生物多様性推進事業	3,116	( △	97 )
●身近な公園緑地等の管理運営事業	56,801	( +	1,074 )
●緑のボランティアセンター事業	51,363	( +	310 )
●緑化協議による緑のまちづくりの推進事業	22,567	( △	19,524 )

<魅力ある公園緑地等の整備>

●富士見公園整備事業	300,439	( +	173,743 )
●等々力緑地再編整備事業	3,755,164	( +	1,265,203 )
●生田緑地整備事業	289,093	( +	18,988 )
●魅力的な公園整備事業	137,822	( +	61,807 )
●市営霊園の整備	737,185	( △	64,963 )
●公園施設長寿命化事業	293,840	(	増減なし)
●河川環境整備事業	41,022	( △	32,248 )
●長期未整備公園緑地の見直し事業	2,002	(	増減なし)
●夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業	59,020	( +	10,240 )
●公園緑地維持管理事業	1,304,804	( +	227,226 )
●公園緑地の適正管理	998,880	( +	15,978 )
●街路樹適正管理事業	391,463	( +	2,048 )

<多摩丘陵の保全>

●緑地保全事業	693,432	( △	99,683 )
●里山再生事業	2,921	( △	124 )
●多摩・三浦丘陵広域連携事業	5,400	(	増減なし)
●保全緑地管理事業	47,332	(	増減なし)
●保全管理計画策定事業	9,402	( △	350 )

<農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進>

●農環境保全・活用事業	45,037	( +	31,958 )
●農業体験提供事業	4,979	( +	47 )
●市民・「農」交流機会推進事業	2,573	( △	243 )
●都市農業価値発信事業	22,514	(	増減なし)

<多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進>

●多摩川プラン推進事業	66,449	( △	7,299 )
●多摩川市民協働推進事業	17,893	( +	475 )
●多摩川緑地維持管理事業	1,396,038	( +	1,238,163 )

基本政策 4  
活力と魅力あふれる力強い都市づくり

<アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化>

●海外販路開拓事業	39,532	( △ )	1,556
●国際環境産業推進事業	40,248	( △ )	980
●上下水道分野における国際展開推進事業	35,457	( + )	3,648

<魅力と活力のある商業地域の形成>

●商店街課題対応事業	17,004	( △ )	3,992
●地域連携事業	38,356	( △ )	1,654
●まちづくり運動事業	214,217	( △ )	686
●商業力強化事業	12,152	( △ )	1,894,325
●卸売市場の管理運営事業	690,551	( + )	112,652
●卸売市場施設整備事業	937,077	( + )	377,468
●計量検査事業	15,218	( △ )	8
●計量管理推進指導事業	2,236	( + )	4
●卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務	3,065	( + )	403

<中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成>

●知的財産戦略推進事業	0	( △ )	9,000
●ものづくり中小企業経営支援事業	94,724	( + )	34,187
●川崎市産業振興財団運営支援事業	391,185	( △ )	596,097
●中小企業融資制度事業	19,705,350	( △ )	932,574
●先端産業等立地促進事業	136,324	( )	増減なし
●内陸部操業環境保全対策事業	41,658	( △ )	95,463
●産業振興協議会等推進事業	5,630	( + )	1,943
●建設業振興事業	1,262	( △ )	50
●産業立地地区活性化推進事業	5,899	( △ )	8,255
●金融相談・指導事業	12,842	( + )	1,987
●生産性向上推進事業	52,407	( △ )	10,725

<都市農業の強みを活かした農業経営の強化>

●担い手・後継者育成事業	8,926	( △ )	7
●農業経営支援・研究事業	65,554	( △ )	21,900
●農業生産基盤維持・管理事業	17,266	( △ )	12
●援農ボランティア育成・活用事業	106	( + )	53
●多様な連携推進事業	9,236	( △ )	536

<ベンチャー支援、起業・創業の促進>

●起業化総合支援事業	80,244	( + )	10,197
●新産業創造支援事業	20,791	( + )	12,818

<地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援>

●ウェルフェアイノベーション推進事業	25,150	( △ )	1,754
●かわさき基準推進事業	10,041	( △ )	700
●環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	23,541	( △ )	10,198
●クリエイティブ産業活用促進事業	0	( △ )	1,770
●環境調和型産業振興事業	222	( △ )	9

<科学技術を活かした研究開発基盤の強化>

●新川崎・創造のもり推進事業	76,911	( + )	3,826
●ナノ医療イノベーション推進事業	334,726	( △ )	20,000
●医工連携等推進事業	1,800	( )	増減なし
●科学技術基盤の強化・連携事業	5,317	( + )	1,207
●川崎市コンベンションホール管理運営事業	13,068	( △ )	108

<スマートシティの推進>

●スマートシティ推進事業	3,093	( △ )	3,816
●水素戦略推進事業	16,372	( △ )	26,416

<ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上>

●地域情報化推進事業	43,553	( +	11,589 )
●行政情報化推進事業	133,621	( +	111,527 )
●電子申請推進事業	329,679	( +	8,743 )
●公共施設利用予約システム事業	150,183	( +	31,671 )
●情報統括監理推進事業	21,531	( △	1,517 )
●情報環境整備事業	1,959,255	( +	357,141 )

<人材を活かすしくみづくり>

●雇用労働対策・就業支援事業	53,491	( △	8,186 )
●技能奨励事業	13,776	( △	287 )
●生活文化会館の管理運営事業	48,518	( +	355 )
●産業人材育成事業	15,000	( +	13,422 )

<働きやすい環境づくり>

●勤労者福祉共済事業	100,171	( +	1,971 )
●勤労者福祉対策事業	124,876	( +	10,216 )
●労働会館の管理運営事業	191,676	( +	30,791 )
●労働資料の調査及び刊行業務	14,234	( △	497 )
●住宅相談事業	1,715	(	増減なし)

<臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備>

●臨海部活性化推進事業	23,823	( △	1,522 )
●国際戦略拠点活性化推進事業	330,963	( △	76,576 )
●戦略拠点形成推進事業	22,633	( △	405 )
●臨海部へのアクセス向上推進事業	2,270	( △	568 )
●サポートエリア整備推進事業	635,791	( +	476,857 )
●臨海部交通ネットワーク形成推進事業	68,158	( +	30,829 )
●羽田連絡道路整備事業	8,779,780	( +	2,677,584 )
●川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業	2,020	( △	80 )

<広域連携による港湾物流拠点の形成>

●千鳥町再整備事業	55,745	( △	5,168 )
●港湾施設整備事業	698,693	( △	283,224 )
●ポートセールス事業	20,727	( △	6,155 )
●臨港道路東扇島水江町線整備事業	5,445,586	( +	2,517,569 )
●川崎港海底トンネル改修事業	66,019	( △	254,438 )
●東扇島掘込部土地造成事業	2,886,322	( △	3,319,535 )
●友好港交流推進事業	1,826	( +	654 )
●港湾統計・情報システム運営事業	39,302	( △	13,970 )
●浮島1期地区基盤整備事業	31,231	( +	3,231 )
●港湾管理事業	1	(	増減なし)
●内奥運河係留施設再編事業	16,917	( +	15,117 )
●京浜港広域連携推進事業	172,762	( △	2,938 )
●港湾計画策定事業	16,000	( +	14,000 )
●港湾施設維持管理事業	18,964	( △	7,687 )
●陸上施設等管理運営事業	262,200	( △	532,722 )
●海上・係留施設等管理運営事業	21,833	( △	3,183 )
●入出港船舶等調整事業	54,579	( +	685 )
●川崎港海底トンネル維持管理事業	147,989	( +	10,093 )
●コンテナターミナル維持・整備事業	1,658,273	( △	496,509 )

<市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備>

●港湾振興事業	68,802	( △	49,523 )
●港湾振興会館管理運営事業	205,254	( △	709 )
●川崎港緑化推進事業	0	( △	11,633 )
●川崎港保安対策事業	701,911	( +	216,474 )
●川崎港美化推進事業	73,713	( +	38,007 )
●浮島2期地区埋立事業	1,261,189	( +	197,577 )
●港湾緑地維持管理事業	101,342	( △	1,391 )

単位:千円  
 ( )内は令和元年度予算からの増△減

### <魅力にあふれた広域拠点の形成>

●川崎駅周辺総合整備事業	50,491	( △	98,424 )
●京急川崎駅周辺地区整備事業	69,589	( +	53,226 )
●小杉駅周辺地区整備事業	450,556	( △	1,912,027 )
●小杉駅交通機能強化等推進事業	71,832	( △	1,069,795 )
●新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業	6,000	(	増減なし)

### <個性を活かした地域生活拠点等の整備>

●新川崎駅・鹿島田駅周辺地区まちづくり推進事業	1,939	( △	363 )
●鷺沼駅周辺まちづくり推進事業	149,500	( +	136,500 )
●登戸土地区画整理事業	7,991,000	( △	382,544 )
●柿生駅周辺地区再開発等事業	35,565	( △	8,112 )
●南武線沿線まちづくり推進事業	3,000	( △	400 )
●南武支線沿線まちづくり推進事業	3,000	( +	1,000 )

### <安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進>

●都市計画マスタープラン等策定・推進事業	6,484	( △	4,039 )
●地域地区等計画策定・推進事業	14,276	( +	924 )
●都市計画区域の整備、開発及び保全の方針等改定・推進事業	3,000	( +	3,000 )
●都市施設の計画管理等事業	7,414	( △	6 )
●都市計画地図情報・基礎調査等事業	24,682	( △	30,167 )
●優良建築物等整備事業	81,010	( +	55,163 )
●庁舎等建築物の長寿命化対策事業	2,611,967	( +	134,547 )
●市街地開発事業の推進業務	40,000	( +	18,851 )
●住居表示調査等事業	39,760	( +	1,228 )
●まちづくり対策事業	7,143	( △	434 )
●建築・宅地に関する指導・審査事業	100,088	( △	25,153 )
●建築物環境配慮推進事業	310	( △	764 )
●木材利用促進事業	21,525	( +	1,025 )

### <地域の主体的な街なみ形成の推進>

●都市景観形成推進事業	1,399	( △	1,369 )
●景観形成誘導推進事業	1,929	( +	1 )
●街なみ誘導支援事業	1,290	(	増減なし)
●地区まちづくり推進事業	2,151	( △	198 )

### <広域的な交通網の整備>

●総合交通計画調査事業	19,549	( +	2,160 )
●鉄道計画関連事業	113,080	( +	11,256 )
●広域幹線道路整備促進事業	1,653,756	( +	1,070,065 )
●川崎縦貫道路の整備事業	10,000	( △	3,000 )

### <市域の交通網の整備>

●都市計画道路網調査事業	8,000	( △	3,000 )
●道路計画調査事業	34,652	( +	27,395 )
●道路改良事業	7,449,519	( △	274,880 )
●渋滞対策事業	5,000	( △	10,577 )
●橋りょう整備事業	541,842	( +	3,972 )
●京浜急行大師線連続立体交差事業	5,858,802	( +	5,508,386 )
●JR南武線連続立体交差事業	599,486	( +	75,357 )

### <身近な交通環境の整備>

●地域交通支援事業	185,342	( +	4,246 )
●コミュニティ交通等支援事業	8,170	( △	3,419 )
●バス利用等促進事業	960	(	増減なし)
●自転車通行環境整備事業	272,628	( +	147,265 )
●自転車活用推進事業	11,083	( △	1,836 )
●駐車施設整備推進事業	2,270	( △	1,704 )

### <市バスの輸送サービスの充実>

●市バス運輸安全マネジメント推進事業	36,898	( +	2,564 )
●市バス安全教育推進事業	318	( △	1,343 )

単位:千円  
 ( )内は令和元年度予算からの増△減

●市バスネットワーク推進事業	8,958	( + 80 )
●市バスお客様サービス推進事業	11,472	( △ 3,159 )
●市バス移動空間快適化事業	1,987,256	( △ 73,260 )
●市バス事業基盤強化事業	646,520	( + 558,408 )
●市バス収益性事業	21,020	( △ 4,994 )
●市バス営業所の管理委託事業	2,244,423	( △ 63,864 )
●市バス地域貢献事業	27,751	( + 10,935 )
●市バス経営計画推進事業	13,376	( △ 3,716 )

#### <スポーツのまちづくりの推進>

●市民スポーツ推進事業	99,236	( + 24,615 )
●地域スポーツ推進事業	12,893	( △ 337 )
●競技スポーツ大会開催・支援事業	19,920	( △ 2,903 )
●ホームタウンスポーツ推進事業	35,540	( △ 513 )
●スポーツセンター等管理運営事業	1,245,951	( + 237,344 )
●東京オリンピック・パラリンピック推進事業	342,516	( + 173,703 )

#### <市民の文化芸術活動の振興>

●市民文化活動支援事業	512,443	( △ 82,517 )
●文化財保護・活用事業	93,287	( + 36,602 )
●東海道かわさき宿交流館管理運営事業	46,785	( + 298 )
●市民ミュージアム管理運営事業	1,084,074	( + 649,967 )
●大山街道ふるさと館管理運営事業	30,221	( + 3,459 )
●市民プラザ管理運営事業	313,481	( + 20,155 )
●橘樹官衙遺跡群保存整備・活用事業	59,165	( △ 478,511 )
●藤子・F・不二雄ミュージアム事業	110,809	( △ 4,156 )
●岡本太郎美術館管理運営事業	206,290	( △ 854 )
●日本民家園管理運営事業	330,341	( + 31,458 )
●青少年科学館管理運営事業	128,663	( + 31,793 )
●アートセンター管理運営事業	154,525	( △ 506 )

#### <音楽や映像のまちづくりの推進>

●音楽のまちづくり推進事業	62,534	( + 1,740 )
●川崎シンフォニーホール管理運営事業	1,199,841	( △ 390,549 )
●映像のまち・かわさき推進事業	27,073	( △ 3,717 )

#### <都市イメージの向上とシビックプライドの醸成>

●シティプロモーション推進事業	29,928	( △ 1,884 )
●国際交流推進事業	41,944	( △ 295 )
●国際施策推進事業	29	( △ 198 )
●交流推進事業	26,950	( △ 833 )
●国際交流センター管理運営事業	184,580	( + 15,231 )
●市民文化大使事業	1,738	( △ 339 )

#### <川崎の特性を活かした観光の振興>

●観光振興事業	140,673	( + 37,091 )
●産業観光推進事業	13,570	( △ 130 )
●市制記念花火大会事業	81,201	( 増減なし )
●競輪場整備事業	235,581	( + 163,279 )
●競輪等開催・運営事業	23,729,569	( + 5,482,612 )



基本政策 5  
誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

<市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり>

●多様な主体による協働・連携推進事業	18,647	( + )	9,012
●自治推進事業	3,334	( △ )	158
●地域振興事業	1,685,301	( + )	1,257,342
●市民活動支援事業	128,415	( △ )	479
●NPO法人活動促進事業	2,648	( △ )	132
●地方分権改革推進事業	112	( + )	24
●都市政策研究事業	3,449	( △ )	17

<迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進>

●広聴等事務	9,428	( △ )	4,220
●コンタクトセンター運営事業	138,930	( + )	15,433
●区相談事業	18,118	( △ )	393
●広報事業	272,060	( △ )	1,421
●放送事業	104,834	( △ )	3,154
●報道事務	7,419	( △ )	4,960
●情報公開推進事務	11,834	( △ )	260
●公文書館運営事業	43,077	( △ )	128

<共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化>

●区役所改革推進事業	62,745	( + )	8,525
●区役所サービス向上事業	1,829	( △ )	171
●戸籍住民サービス事業	2,897,827	( + )	1,733,601
●区役所等庁舎整備推進事業	864,290	( + )	546,525

<区における地域課題への的確な対応>

●地域課題対応事業(川崎区)	63,609	( + )	3,269
●地域課題対応事業(幸区)	70,386	( + )	2,913
●地域課題対応事業(中原区)	58,509	( + )	2,708
●地域課題対応事業(高津区)	67,888	( + )	3,050
●地域課題対応事業(宮前区)	65,831	( △ )	120
●地域課題対応事業(多摩区)	66,203	( + )	1,311
●地域課題対応事業(麻生区)	68,857	( + )	2,409

<平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進>

●人権関連事業	42,943	( + )	24,925
●同和対策事業	6,147	( △ )	694
●外国人市民施策推進事業	17,754	( △ )	1,134
●子どもの権利施策推進事業	11,715	( + )	1,077
●人権オンブズパーソン運営事業	38,178	( △ )	1,712
●平和意識普及推進事業	1,209	( + )	33
●平和館管理運営事業	56,416	( + )	449

<男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進>

●男女平等推進事業	11,242	( △ )	461
●男女共同参画センター管理運営事業	118,818	( △ )	2,463

内部管理等

<内部管理等>	715,902,004	( △ )	11,747,761
---------	-------------	-------	------------

## 8 款別にコストを把握するための取組

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤勉手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等については全て公債費に一括計上をしていることから、各款毎の実際のコストが把握しにくくなっているという実態があります。そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

令和2年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款別	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	対前年度当初予算額		令和2年度 配分前構成率	令和2年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
1 議会費	1,790,352	1,802,663	12,311	0.7%	0.2%	0.2%
人件費	115,965	114,778	-1,187	-1.0%		
2 総務費	33,234,432	36,480,908	3,246,476	9.8%	6.7%	4.6%
配分した人件費	-18,643,030	-19,211,661	-568,631	3.1%		
公債費	2,237,206	2,230,745	-6,461	-0.3%		
3 市民文化費	11,497,716	13,572,053	2,074,337	18.0%	1.2%	1.7%
人件費	530,369	592,451	62,082	11.7%		
公債費	3,348,380	3,250,508	-97,872	-2.9%		
4 こども未来費	125,979,596	131,646,476	5,666,880	4.5%	16.0%	16.6%
人件費	3,564,642	3,634,577	69,935	2.0%		
公債費	1,149,438	1,213,661	64,223	5.6%		
繰出金	53,972	15,739	-38,233	-70.8%		
5 健康福祉費	182,181,362	191,385,747	9,204,385	5.1%	19.4%	24.2%
人件費	4,888,290	5,173,257	284,967	5.8%		
公債費	2,969,969	2,723,395	-246,574	-8.3%		
繰出金	27,296,271	29,359,047	2,062,776	7.6%		
6 環境費	26,413,557	32,038,857	5,625,300	21.3%	3.2%	4.0%
人件費	3,661,619	3,664,401	2,782	0.1%		
公債費	3,435,405	3,323,873	-111,532	-3.2%		
7 経済労働費	27,767,301	24,368,766	-3,398,535	-12.2%	2.9%	3.1%
人件費	520,335	517,549	-2,786	-0.5%		
公債費	548,362	541,178	-7,184	-1.3%		
繰出金	352,031	402,466	50,435	14.3%		
8 建設緑政費	51,627,799	63,125,401	11,497,602	22.3%	5.6%	8.0%
人件費	2,139,386	2,193,846	54,460	2.5%		
公債費	16,524,100	16,493,053	-31,047	-0.2%		
9 港湾費	12,782,075	15,476,184	2,694,109	21.1%	1.3%	2.0%
人件費	462,149	472,989	10,840	2.3%		
公債費	4,626,423	4,638,413	11,990	0.3%		
10 まちづくり費	33,968,897	33,160,084	-808,813	-2.4%	3.1%	4.2%
人件費	1,102,950	1,115,648	12,698	1.2%		
公債費	7,427,881	7,529,463	101,582	1.4%		
11 区役所費	16,929,165	20,053,269	3,124,104	18.5%	2.2%	2.5%
人件費	1,657,325	1,732,165	74,840	4.5%		
公債費	780,759	796,178	15,419	2.0%		
12 消防費	19,474,719	18,849,180	-625,539	-3.2%	2.2%	2.4%
公債費	2,079,851	1,701,436	-378,415	-18.2%		
13 教育費	118,977,935	110,653,358	-8,324,577	-7.0%	12.8%	14.0%
公債費	8,860,002	9,458,927	598,925	6.8%		
14 公債費	18,838,984	17,339,002	-1,499,982	-8.0%	9.0%	2.2%
配分した公債費	-54,259,581	-54,131,252	128,329	-0.2%		
15 諸支出金	77,102,393	82,011,369	4,908,976	6.4%	14.1%	10.2%
公債費	271,805	230,422	-41,383	-15.2%		
配分した繰出金	-27,702,274	-29,777,252	-2,074,978	7.5%		
16 予備費	500,000	500,000	-	-	0.1%	0.1%
歳出合計	759,066,283	792,463,317	33,397,034	4.4%		

### 凡例等

- ・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。ただし、総務費にあつては、各款に配分した人件費です。
- ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。ただし、公債費にあつては、各款に配分した公債費です。

\*配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。

14款公債費に残っている金額は、特例地方債及び一時借入金利子に係る金額です。

- ・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。ただし諸支出金にあつては各款に配分した繰出金です。

## 9 身近な施策の財政負担の状況

### ●ごみ・資源物の収集処理に要する経費

ごみの収集や焼却、資源物のリサイクルにかかる経費などで

年間 **129** 億円

世帯数は740,983世帯（令和2年1月1日現在）



1世帯あたりの負担額にすると・・・年間 **17,366円**

### ●保育園の運営に要する経費

公立保育園、民間保育園の運営費などで

年間 **517** 億円

対象園児数は31,121人（月平均）



園児1人あたりの経費にすると・・・年間 **1,660,563円**  
(うち保護者からの負担・・・年間 **197,820円**)

### ●介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで

年間 **1,026** 億円

要介護・要支援認定者数は61,055人



対象者1人あたりにすると・・・年間 **1,680,922円**  
(うち保険料での負担・・・年間 **348,844円**)

### ●公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる経費などで

年間 **37** 億円

公園の管理面積は7,539,197㎡

(市民生活に身近な公園は、約2,500㎡の広さが目安)



2,500㎡あたりの経費にすると・・・年間 **1,243,043円**

## 10 完成予定の主な施設

施設 の 名 称 等	完成時期	供用開始時期	
・ 川崎市総合自治会館	中原区小杉町3丁目600番地	2年 6月	2年 8月
・ 小杉こども文化センター	中原区小杉町3丁目600番地	2年 6月	2年 8月
・ 認可保育所等	川崎区大島5丁目地内 他28か所 定員1,967名	3年 3月	3年 4月
・ 古川保育園(改築)	幸区古川町120番地 定員130名	2年 7月	2年 7月
・ (仮称)中原区保育・子育て総合支援センター	中原区小杉陣屋町2丁目3番1号 うち中原保育園 定員130名	3年 2月	3年 2月
・ 川崎市福祉センター跡地活用施設	川崎区日進町5番1号	3年 1月	3年 4月
・ 障害者入所施設	川崎区日進町5番1号	3年 1月	3年 3月
・ 特別養護老人ホーム	川崎区日進町5番1号	3年 1月	3年 3月
・ 等々力老人いきいの家	中原区等々力1番	2年 9月	2年10月
・ 津田山駅自由通路	延長 約55m エレベーター2基	3年 3月	3年 4月
・ 川崎駅東口周辺自転車等駐車場第4施設(横浜市側)	時間利用駐輪場 収容台数 約200台	3年 3月	3年 3月
・ 宮崎台駅周辺自転車等駐車場第2施設(増設)	増設台数 約100台	3年 3月	3年 4月
・ 等々力球場(改築)	中原区等々力1番	2年 9月	2年10月
・ (仮称)羽田連絡道路	川崎区殿町3丁目、東京都大田区 羽田空港2丁目地内 延長 約840m	3年 3月	3年 3月
・ 産業道路(大師橋)駅前交通広場	広場面積 約5,000㎡	3年 3月	3年 3月
・ 浮島出張所ホース乾燥塔(改築)	川崎区浮島町509番地1	2年 8月	2年 9月
・ 東小倉小学校(増築)	幸区東小倉1番1号	3年 3月	3年 4月
・ 東住吉小学校(増築)	中原区木月住吉町1番11号	3年 2月	3年 3月
・ 上平間営業所整備場棟	中原区上平間1140番地	2年10月	2年11月